

2014年度

日本の教育を考える10人委員会 資料

教員アンケート調査結果から得られた示唆

2015年4月

日本の教育を考える10人委員会

1. 教員アンケートの概要

調査目的

2014年度のテーマである、教員を取り巻く環境について、現場の意向を把握するために本調査を実施した。具体的には、次の2つについて現場認識を把握した。

- 教員の勤務環境に関する現場の問題意識
- 教員を取り巻く環境に関する近年の施策の効果・影響

調査の実施概要

- 調査テーマ: 教員を取り巻く環境に関する調査
- 調査方法: インターネット調査(※プレ調査で対象者を抽出した後、本調査を実施)
- 調査対象: 公立の小中学校に勤める教員(常勤、非常勤を含む。ただし、校長、副校長・教頭は対象としない。)
- 調査時期: 2014年12月
- 調査会社: マイボイスコム
- 有効回答数: 1,044件
- 設問数: 26問(質問内容については別添参照)
- 回答者割付: なし

2. 教員アンケート結果のポイント(1)

本年度教員アンケート結果のポイントは以下のとおり。

0. 全体的傾向

- 地域差よりも**勤続年数の差が回答に影響**を与えている場合が多い(時間外勤務状況、研修状況、管理・統制の強化状況についての認識、教員給与に対する満足度、教員としてのやりがい感等)。
- **教師自身のやりがい感は、教員の活動内容や教員を取り巻く環境についての認識に影響**を与えている(職務研修についての満足度や負担感、自主研修の参加状況、管理・統制の強化や学力・学習状況調査の公表に対する認識等)。

1. 時間外勤務の状況

- **時間外勤務が多いと感じている層は全体の8割以上**となっており、**時間外勤務の原因としては、事務処理、授業の準備、採点や生徒の成績に関わる業務が中心**である。
- 勤続11～20年、21～30年の層で時間外勤務が多いという回答割合が高い傾向がみられるほか、教職員が不足していると感じている層でも、残業が多いと回答している割合が高くなっている。
- 時間外勤務時間が増えれば、時間外勤務が多いと感じる層は増えるが、本人が時間外勤務が非常に多いと感じているからといって、必ずしも時間外勤務時間が月100時間を超える教員が多いわけではない。時間外勤務についての本人の主観はかなりばらつきがある。
- 時間外勤務の原因については小中学校で大きく異なる。小学校教員では様々な業務を残業の原因ととらえているのに対し、中学校教員では部活動対応を原因ととらえている。

2. 教員アンケート結果のポイント(2)

2. 研修の状況

- 国や自治体を実施している**職務研修(法定研修を含む)**の内容に対しては、**満足していない層が全体の7割近く**を占めているほか、**職務研修に負担を感じる層は全体の8割以上**を占めている。不満足と負担感が職務研修に対する認識となっている。
- 勤続年数が短い層ほど、職務研修の内容に満足しているという回答割合が高まる。また、やりがいを感じている層ほど、満足しているという回答割合が高まる傾向がみられる。
- やりがいを感じていない層ほど、職務研修について負担を「非常に感じる」という回答割合が高まる傾向がみられる。
- 自主研修の参加について、やりがいを感じている層ほど「参加できている」という回答割合が高まる一方、やりがいを感じていない層ほど「参加したいと思わない」という回答割合が高まる傾向がみられる。
- 自主研修に参加しない理由について、勤続年数が短い層ほど、「時間がない」という回答割合が高まる傾向がみられる一方、勤続年数が長い層ほど、「参加したい内容がない」という回答割合が高まる。

3. 管理・統制の状況

- 学校における様々な活動に対する**「管理・統制」の強化状況**について、**強化されたと感じる層は全体の7割以上**を占める。
- **管理・統制を感じる点**としては、「**学力向上対策**」、「**保護者対応**」、「**児童・生徒の指導**」が中心である。
- 勤続年数が長いほど、管理・統制の強化を「強く感じる」という回答割合が高まる傾向がみられる。また、やりがいを「強く感じている」層を除くと、やりがいを感じないほど管理・統制の強化を「強く感じる」という回答割合が高まる傾向がみられる。

2. 教員アンケート結果のポイント(3)

4. 教育にかかる費用の状況

- 学校内の、教育にかかる費用についての認識をみると、**品目にかかわらず全体的な傾向として、費用が足りていないという回答が多い**。特に「機器購入費」、「出張旅費」、「研究図書購入費(教育用)」で費用が足りないとする回答割合が目立つ。
- **費用の不足により、十分な教育活動ができないと感じている層は全体の7割以上に達している**。
- やりがいを感じる層ならびにやりがいを感じない層の両方で、費用の不足により教育活動ができないと感じることがあるという回答割合が高まる傾向がみられるが、やりがいを感じない層ほど、教育活動ができないと感じるという回答割合が高まる傾向もみられる。

5. 教職員数の不足感に関する状況

- 回答者自身が勤務する学校で、常勤・非常勤とも教員が不足していると感じる割合は、半数近くとなっている。**常勤・非常勤の別にかかわらず教員が足りないとする割合は、全体の9割近く**に達している。
- 一方の職員についても、回答者自身が勤務する学校で不足していると感じている層は全体の8割以上となっている。

6. 教育をめぐる制度変更についての認識

- **教員免許更新制度の導入について、8割以上が教員の資質向上につながっていないと回答している**。
- **全国学力・学習状況調査結果の公表については、全体の6割が反対**である。賛成とする層は全体の約2割(19.9%)と少数派になっている。
- 勤続年数が長いほど、全国学力・学習状況調査結果の公表について、「反対」とする回答割合が高まる傾向がみられる。また、勤続年数が短いほど、公表の是非について「わからない」とする回答割合が高まる傾向がみられる。また、やりがいを感じていない層ほど、「反対」とする回答割合が高まる傾向がみられる。
- 免許更新制度については、勤続年数ややりがい感等による違いはあまり見られない。

2. 教員アンケート結果のポイント(4)

7. 教員給与に対する満足度

- 現在の給与に満足しているという回答割合は全体の約3割となっている反面、**現在の給与に満足していないという回答割合は全体の7割近く**に達している。
- 勤続年数が短いほど、現在の給与に満足しているという回答割合が高まる傾向がみられるが、勤続年数が多いほど、満足していないという回答割合が高まる傾向がみられる。
- やりがいを「強く感じている」層を除くと、やりがいを感じていない層ほど、給与に満足していないという回答割合が高まる傾向がみられる。

8. 教員自身のやりがいについての認識

- **教師としての仕事にやりがいを感じているという回答割合は全体の7割以上**となっている反面、やりがいを感じていないという回答割合は全体の約1割存在する。
- 勤続31年以上の教員を除くと、**勤続年数が短いほど、やりがいを感じているという回答割合が高まる**傾向がみられる。
- 「ほとんど時間外勤務はしていない」層を除くと、**時間外勤務の時間が多いほど、やりがいを感じているという回答割合が高まる**傾向がみられる。
- **支援体制もしくは必要な時に教員が相談できる環境が整っているところでは、教員がやりがいを感じている傾向がみられる。**また、**教員がやりがいを感じられるような支援を行っている教育委員会・自治体の教員はやりがいを感じる傾向がみられる。**
- **給与に満足している層ほど、やりがいを感じている傾向がみられる。**一方、「給与にまったく満足していない」層でも、やりがいを感じているという回答割合は6割(60.9%)を占める。

2. 教員アンケート結果のポイント(5)

9. 職場で改善したいことに関する認識

- 現在の職場で仕事を行ううえで、**改善したいと考えていることとしては「雑務が多いこと」、「労働時間が長いこと」の2つの回答割合が相対的に高くなっており、過半数を占めている。**この2つに次いで、「保護者対応の負担が多いこと」、「職務に比べ報酬が少ないこと」が挙げられている。
- 勤続年数の短い層ほど、「労働時間が長いこと」という回答割合が高くなる傾向がみられる。一方、勤続年数が長いほど、「保護者対応の負担が多いこと」や「職務に比べ報酬が少ないこと」といった回答割合が高まる傾向がみられる。
- 教員としてのやりがいを感じる層では、「雑務が多いこと」、「労働時間が長いこと」を改善したいという回答割合が高まる傾向がみられる一方、やりがいを感じない層では、「職務に比べ報酬が少ないこと」、「保護者対応の負担が多いこと」という回答割合が高まる傾向がみられる。

10. 教員に対する支援体制についての認識

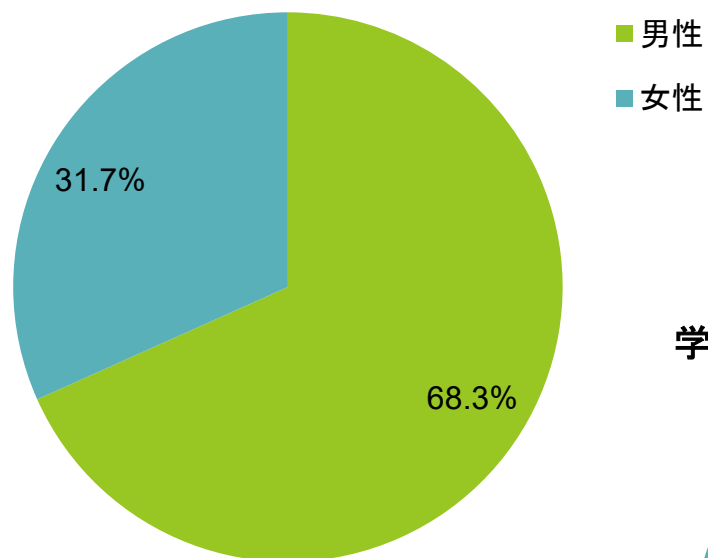
- いじめや非行問題、保護者対応などについて担任で対応できない場合、学校として対応する体制(教育委員会の支援体制を含む)が構築されているかどうか尋ねたところ、約半数が、「体制が構築されており、相談できる環境がある」と回答している。しかし、「体制はあるが、形式的であり、あまり機能していない」とする回答も約3割を占めている。
- 機能しているかどうかにかかわらず、体制が整備されているとする回答割合は全体の8割となっている。一方、体制の整備状況にかかわらず、教員が相談できる環境があるとする回答割合は全体の6割以上となっている。
- **教師自身が仕事のやりがいや生きがいを感じられるようにするため、教育委員会や自治体は何らかの支援を行っているという回答割合は全体の2割未満にとどまる。**

3. 調査結果(1)

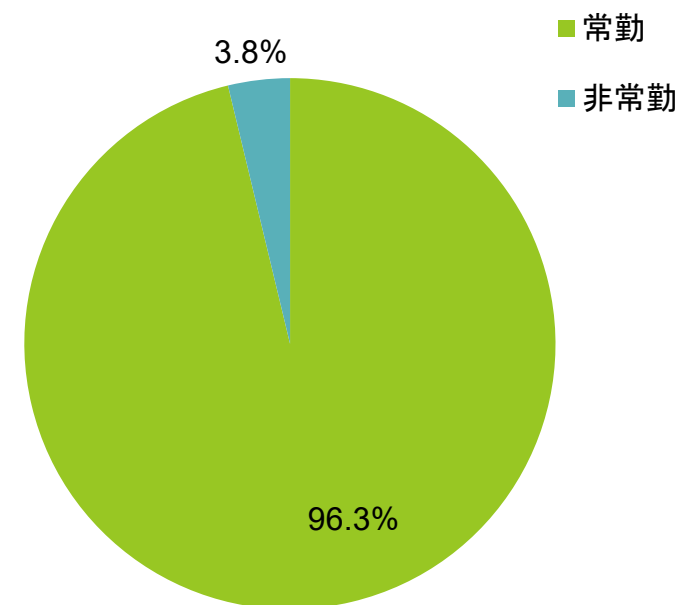
回答者の属性①

- 回答者(教員)のうち、男性は68.3%、女性は31.7%。公立小学校在籍教員が55.4%、公立中学校が44.6%。
- 回答者の勤務形態は、常勤が96.3%、非常勤が3.8%。

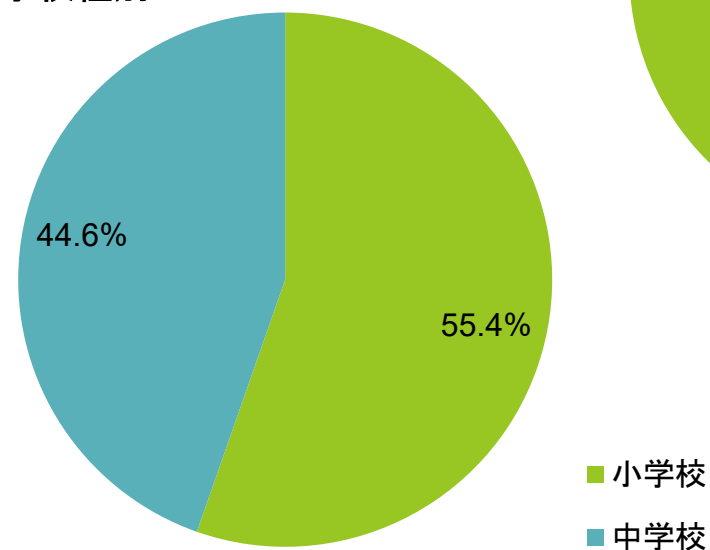
性別



勤務形態



学校種別

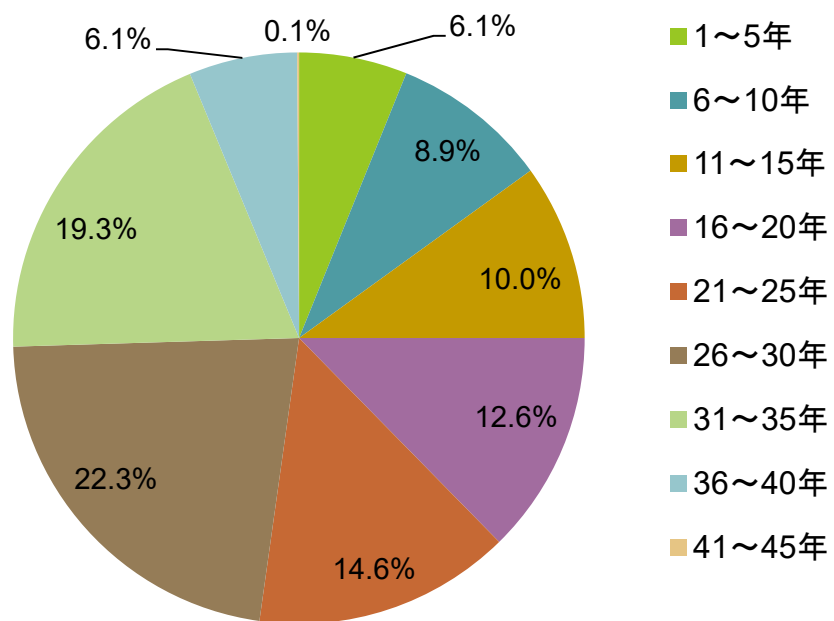


3. 調査結果(2)

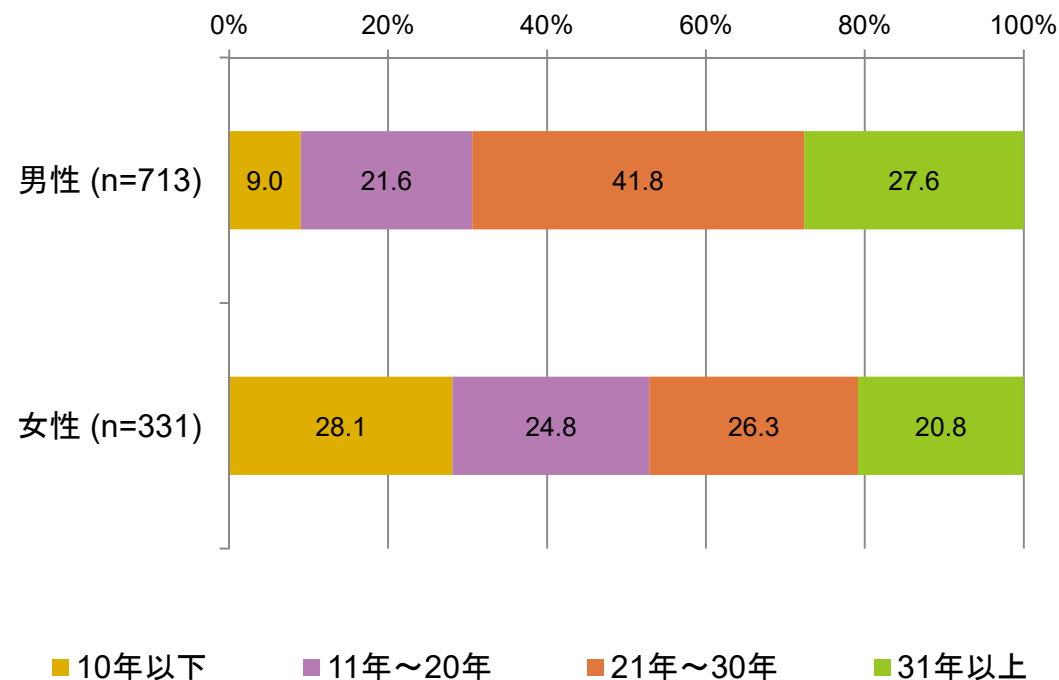
回答者の属性②

- 回答者の勤務年数は、平均で22.95年。10年以下の割合は15.0%、11年以上20年以下の割合は22.6%、21年以上30年以下の割合は36.9%、31年以上の割合は25.5%と全体の4分の1を占める。
- 男女別に勤続年数をみると、男性では勤続21年以上という割合が7割近く(69.4%)であるのに対し、女性は半数以下(47.1%)にとどまる。反面、女性では勤続10年以下という回答割合が28.1%と男性よりも19.1ポイント高い。

勤務年数



男女別にみた教員としての勤続年数

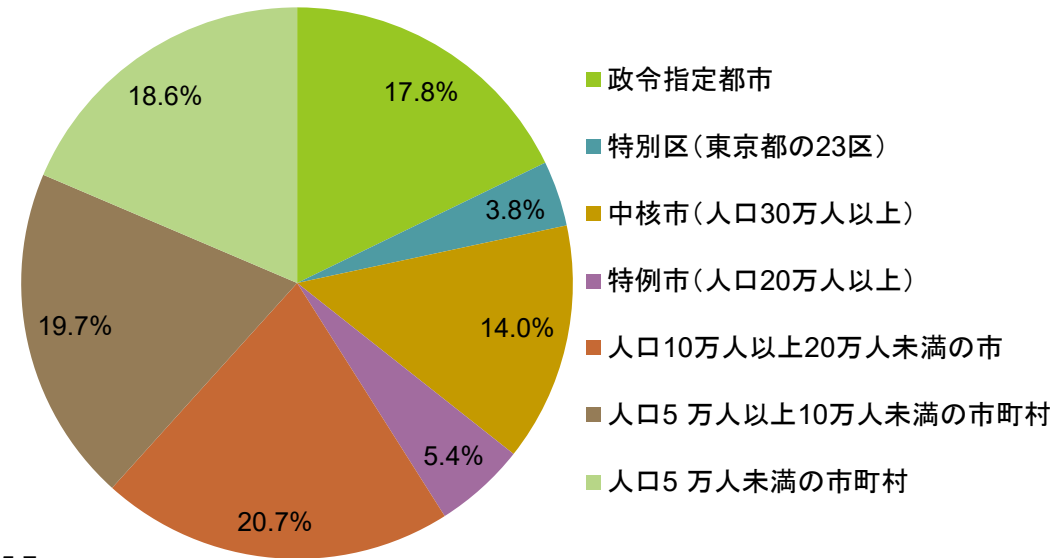


3. 調査結果(3)

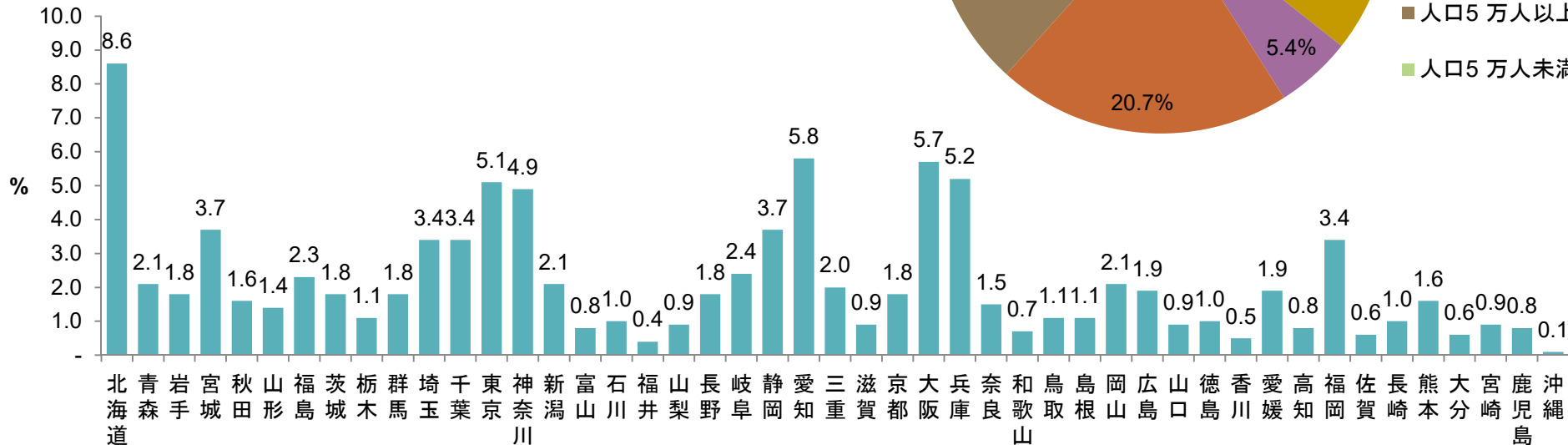
回答者の属性③

- 回答者の居住自治体の種類は、人口10万人以上20万人未満の市(20.7%)、人口5万人以上10万人未満の市町村(19.7%)、人口5万人未満の市町村(18.6%)の順に多くなっているが、一方で政令指定都市の回答者も多い(17.8%)。
- 回答者の居住都道府県は以下のとおり。北海道(8.6%)、愛知県(5.8%)、大阪府(5.7%)の順に多くなっており、東京都は回答者の5.1%を占める。

所轄自治体



居住都道府県

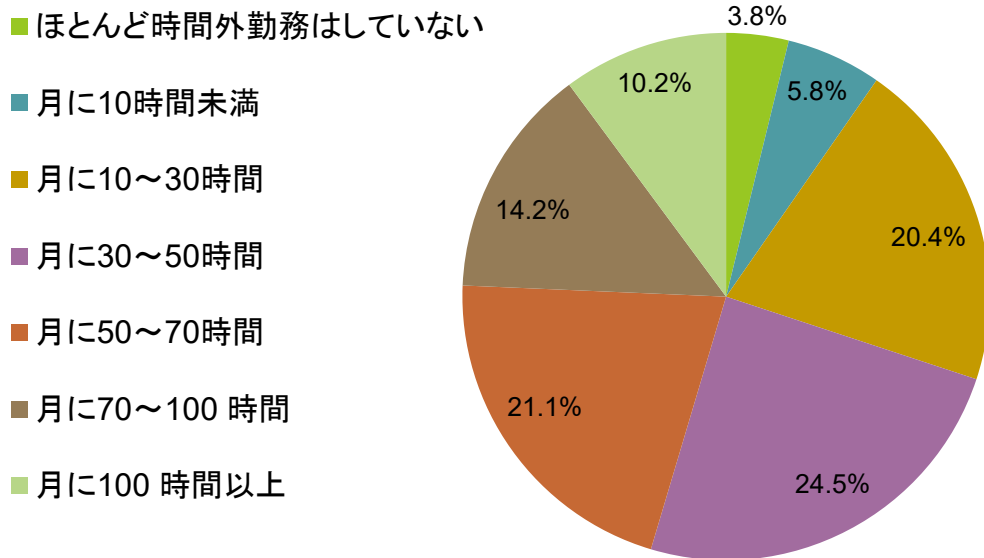


3. 調査結果(4)

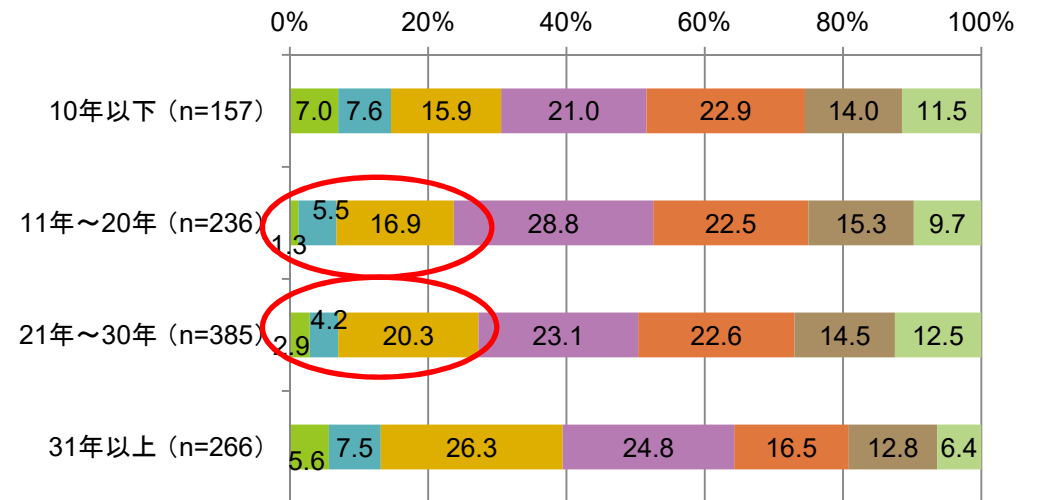
時間外勤務の状況①(時間外勤務の時間数)

- 回答者の時間外勤務の状況を見ると、「月に30～50時間」(24.5%)、「50～70時間」(21.1%)、「10～30時間」(20.4%)の順で割合が多くなっている。他方、「月に100時間以上」という層も全体の約1割存在する。
- 回答者の時間外勤務の時間について、勤続年数別にみると、月に30時間以内という回答割合に着目すると、後述するように、時間外勤務が多いと感じている勤続11～20年、21～30年の層でそうした回答割合が低くなっている。ただし、全体的に見ると、勤続年数による時間数の違いはそれほど明確ではない。

時間外勤務時間数



勤続年数別にみた毎月の時間外勤務時間



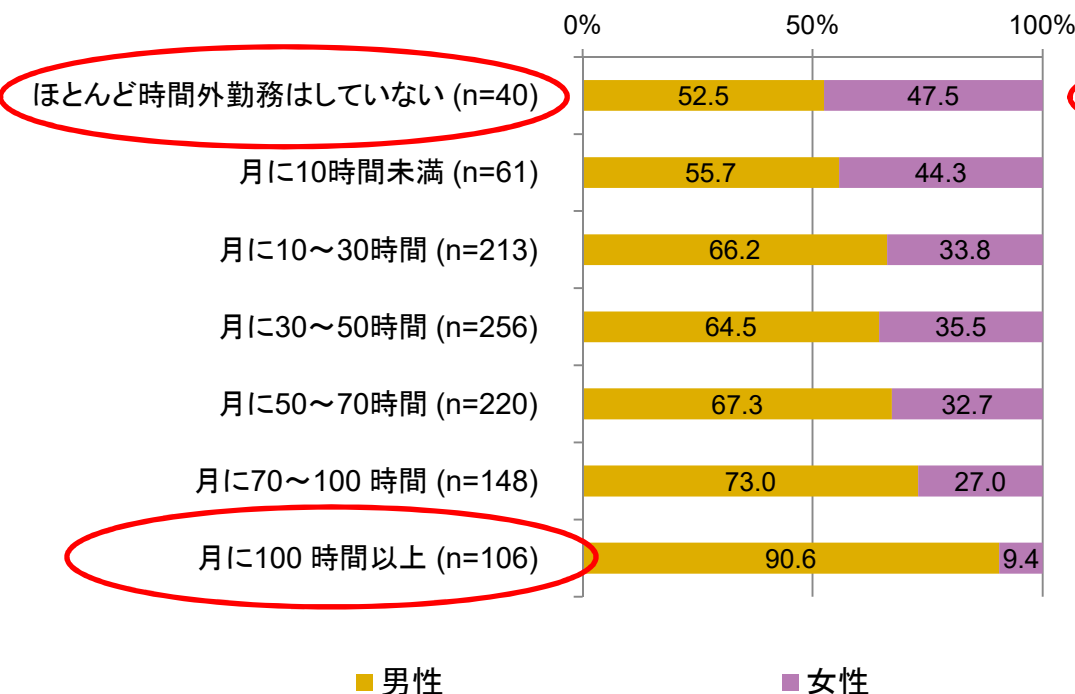
- ほとんど時間外勤務はしていない
- 月に10時間未満
- 月に10～30時間
- 月に30～50時間
- 月に50～70時間
- 月に70～100時間
- 月に100時間以上

3. 調査結果(5)

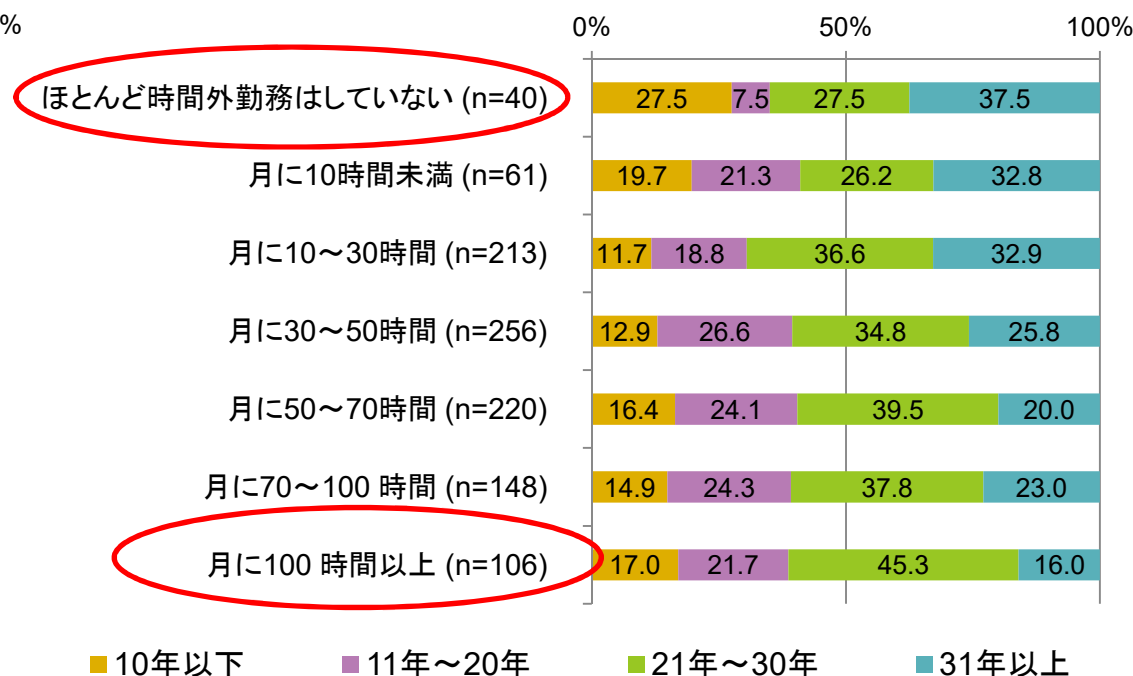
時間外勤務の状況②(時間外勤務の時間数)

- 「月に100時間以上勤務している」層に着目すると、その9割(90.6%)が男性であり、勤続年数では「21～30年」という層が半数近く(45.3%)を占めており、最も多くなっている。また、時間外勤務時間数が多い層では男性割合が高い傾向がみられる。
- 逆に「ほとんど時間外勤務はしていない」層をみると、男女比率はほぼ拮抗しているが、勤続年数では「10年以下」(27.5%)と「31年以上」(37.5%)の層が多くなっている。

時間外勤務時間別にみた教員の男女割合



時間外勤務時間別にみた教員の勤続年数

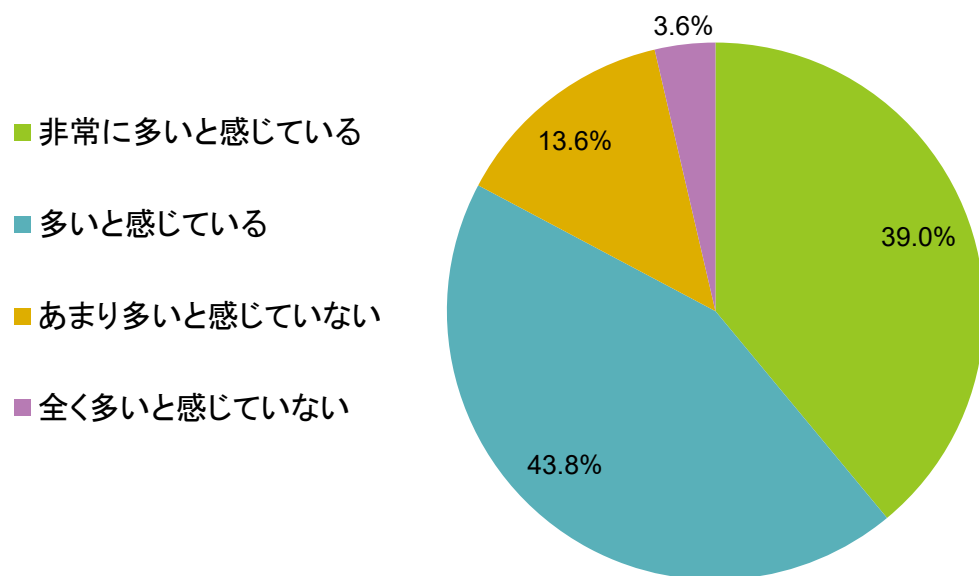


3. 調査結果(6)

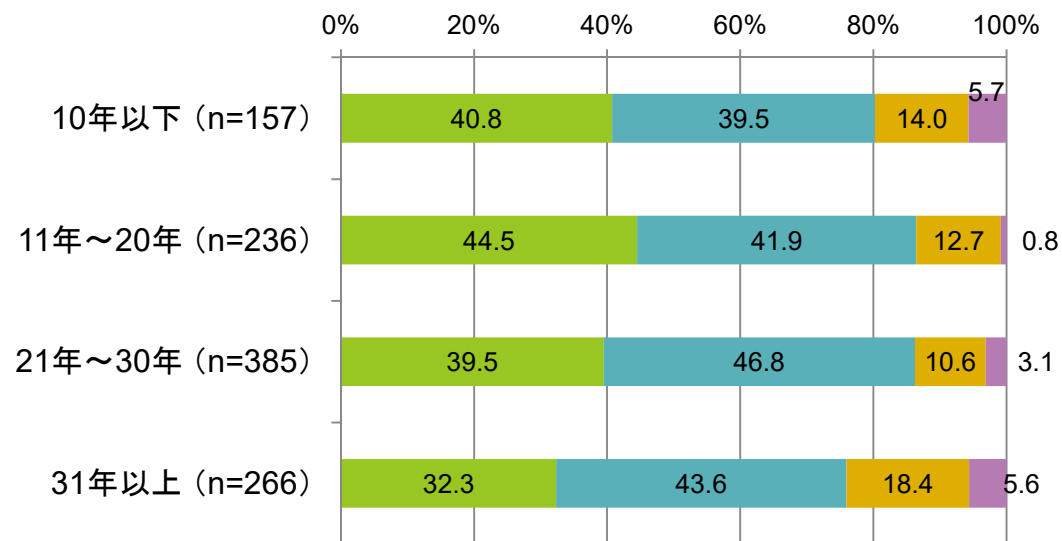
時間外勤務の状況③(時間外勤務時間についての認識)

- 時間外勤務が多いと感じている(非常に多い+多い)層は、全体の8割以上(82.8%)となっている。
- 回答者の時間外勤務時間の認識について、勤続年数別にみると、勤続11~20年、21~30年の層で時間外勤務が多いと感じている(非常に多い+多い)という回答割合が高い傾向がみられる。特に「非常に多い」という回答割合は、勤続11~20年の層で44.5%であるのに対し、勤続31年以上の層では32.3%にとどまり、その差は12.2ポイントとなっている。

時間外勤務についての認識



勤続年数別にみた時間外勤務についての認識



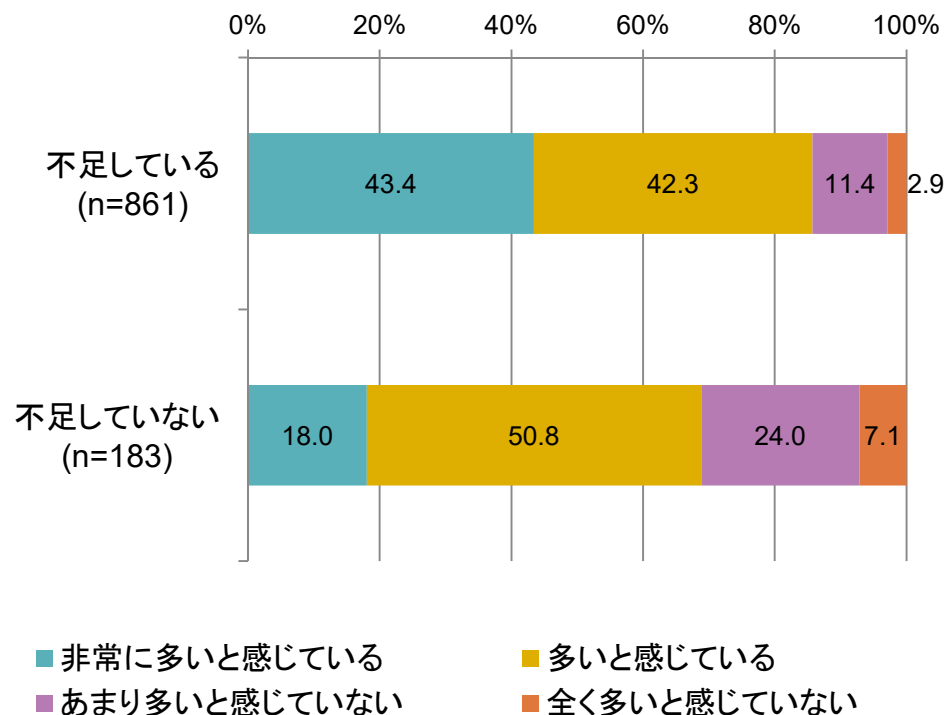
- 非常に多いと感じている
- 多いと感じている
- あまり多いと感じていない
- 全く多いと感じていない

3. 調査結果(7)

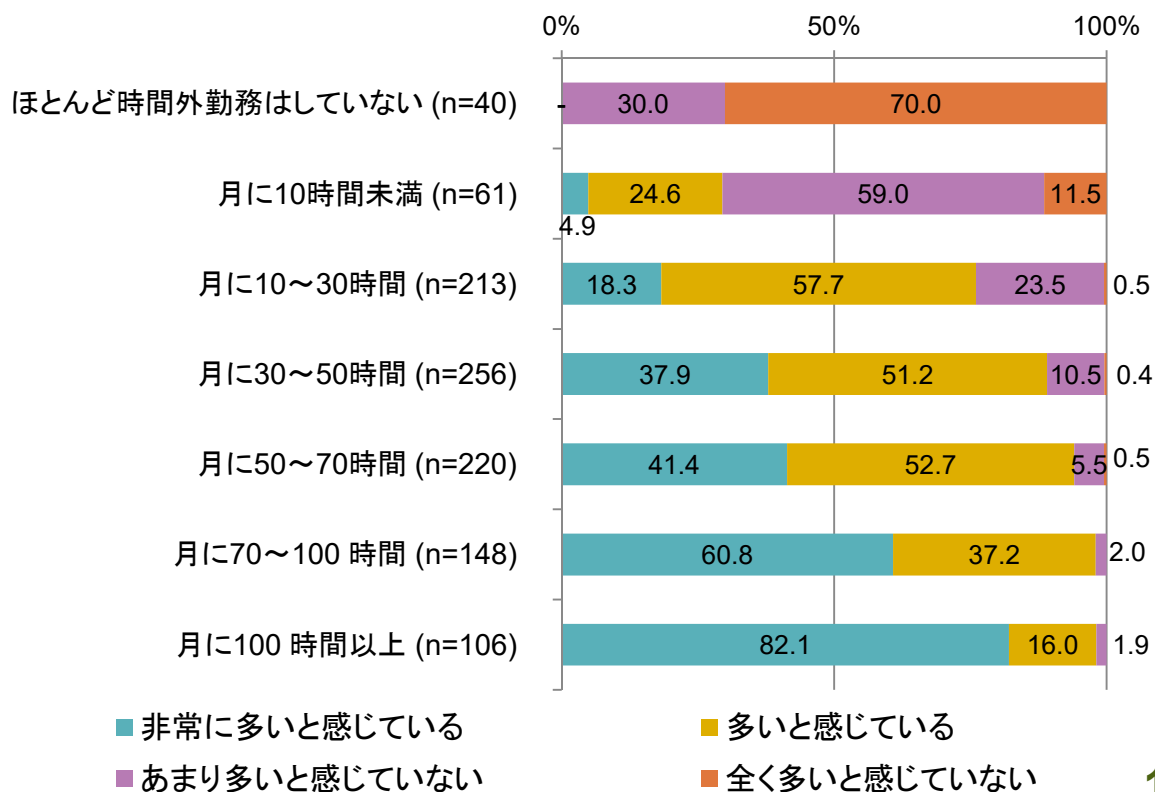
時間外勤務の状況④(時間外勤務についての認識)

- 回答者の時間外勤務についての認識を、自身の勤務する学校の教職員の不足感別にみると、教職員が不足していると感じている層では、残業が多いと回答している割合が高くなる傾向がみられる。
- 月あたりの時間外勤務時間数別にみると、勤務時間数が多くなるほど、勤務時間が「非常に多いと感じている」層が増える。

教職員の不足感別にみた時間外勤務の状況



時間外勤務時間別にみた時間外勤務についての認識

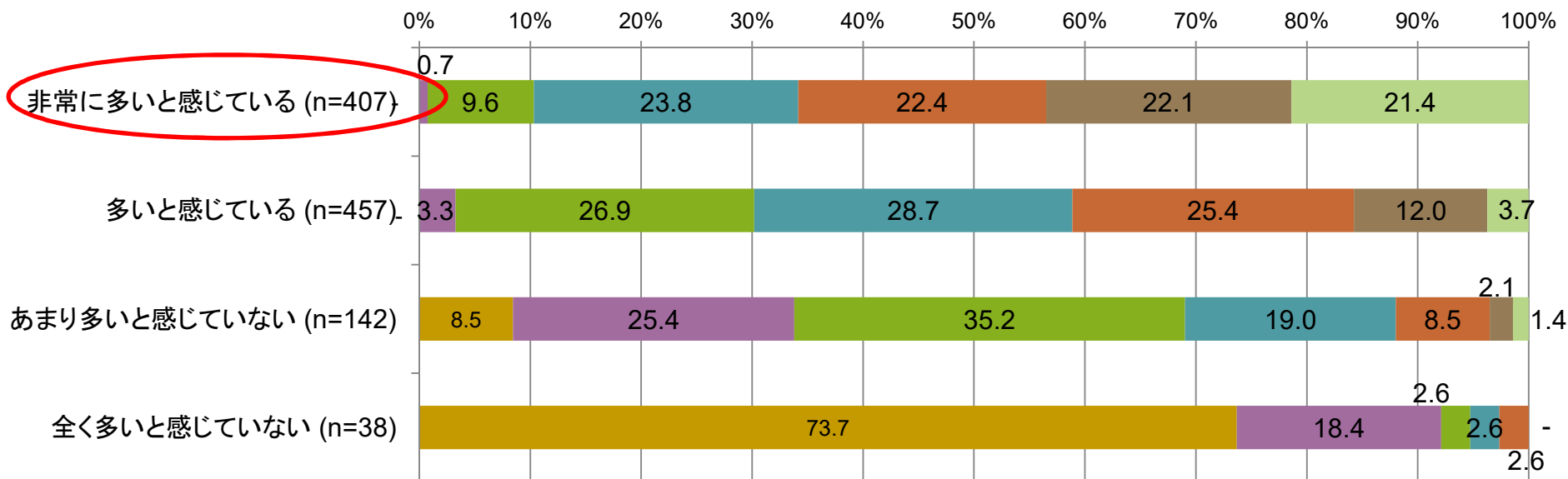


3. 調査結果(8)

時間外勤務の状況⑤(時間外勤務時間についての認識)

- 時間外勤務が「非常に多いと感じている」層に着目すると、実際の残業時間数はちらばりがみられる。「月に30～50時間」(23.8%)、「月に50～70時間」(22.4%)、「月に70～100時間」(22.1%)、「月に100時間以上」(21.4%)となっているほか、「月に10～30時間」という回答割合も1割近く(9.6%)となっている。
- 時間外勤務時間が増えれば、時間外勤務が多いと感じる層は増えるが、本人が時間外勤務が非常に多いと感じているからといって、必ずしも時間外勤務時間が月100時間を超える教員が多いわけではないことを示している(時間外勤務についての本人の主観はかなりばらつきがある)。

時間外勤務についての認識別にみた時間外勤務時間

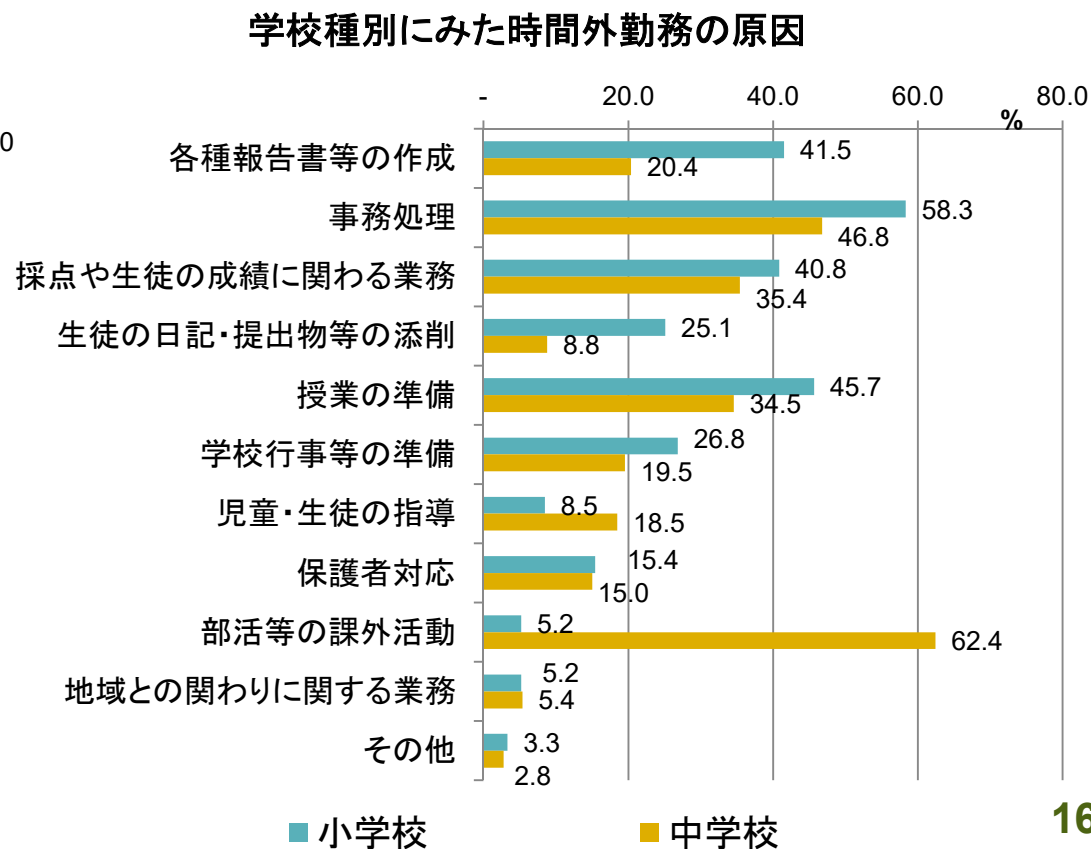
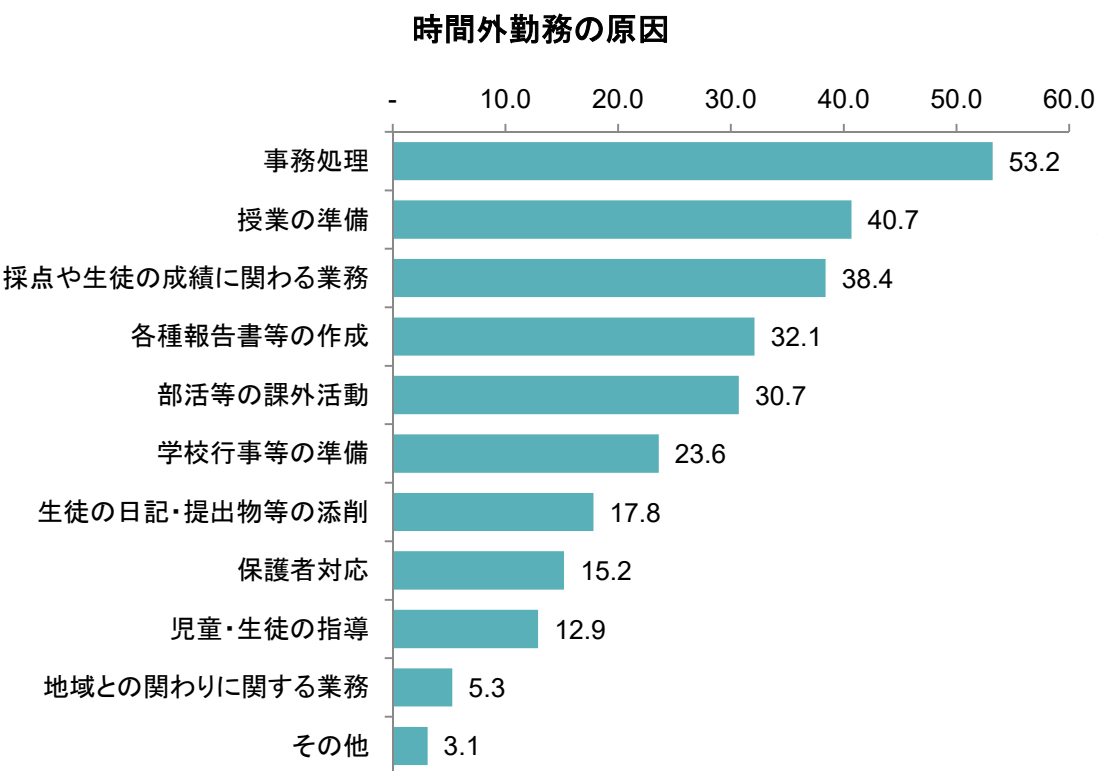


■ ほとんど時間外勤務はしていない
 ■ 月に10時間未満
 ■ 月に10～30時間
 ■ 月に30～50時間
■ 月に50～70時間
 ■ 月に70～100時間
 ■ 月に100時間以上

3. 調査結果(9)

時間外勤務の状況⑥(時間外勤務の原因)

- 時間外勤務の原因としては、事務処理(53.2%)、授業の準備(40.7%)、採点や生徒の成績に関わる業務(38.4%)の順で多くなっている。
- 回答者の時間外勤務の状況について学校種別にみると、小学校では中学校に比べて、「各種報告書等の作成」(21.1ポイント差)、「事務処理」(11.5ポイント差)、「生徒の日記・提出物等の添削」(16.3ポイント差)、「授業の準備」(11.2ポイント差)などの業務による残業が多い。全体的に小学校では幅広い業務が残業の原因となっている。
- 一方、中学校では小学校に比べて、「部活等の課外活動」(57.2ポイント差)による残業が圧倒的に多いが、「児童・生徒の指導」も小学校に比べて10.0ポイント多い。

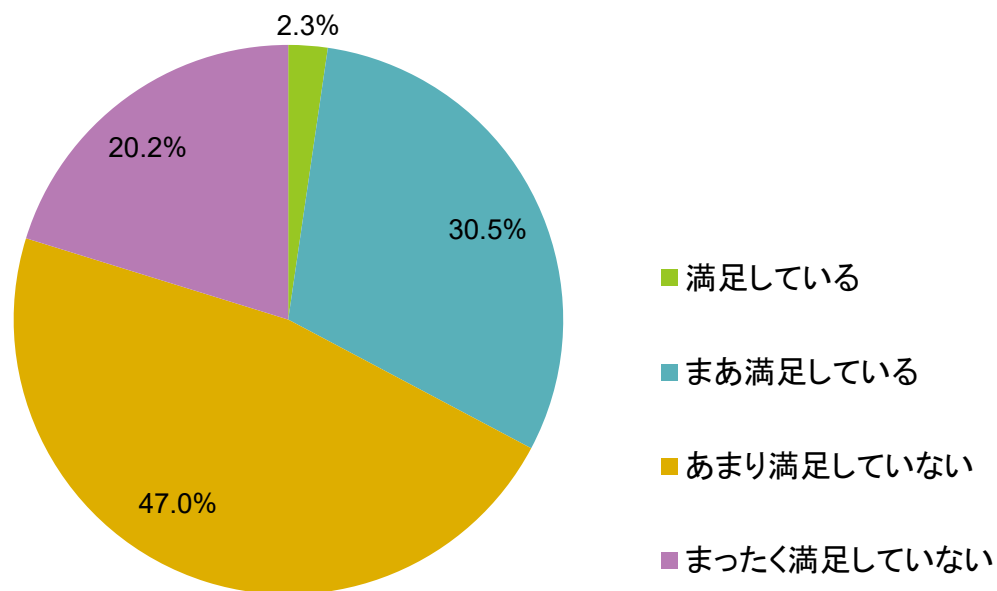


3. 調査結果(10)

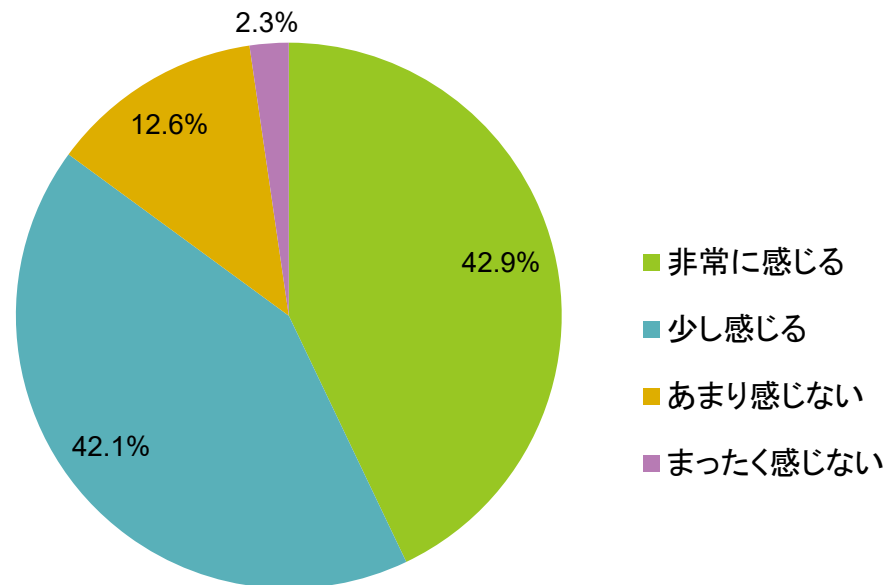
研修の状況①(職務研修の状況)

- 国や自治体を実施している職務研修(法定研修を含む)の内容についての満足度をみると、満足していない(あまり満足していない+まったく満足していない)層が全体の7割近く(67.2%)を占めている。
- また、職務研修に負担を感じる(非常に感じる+少し感じる)層は全体の8割以上(85.0%)を占めている。不満足と負担感が職務研修に対する認識となっている。

職務研修について



職務研修についての負担感

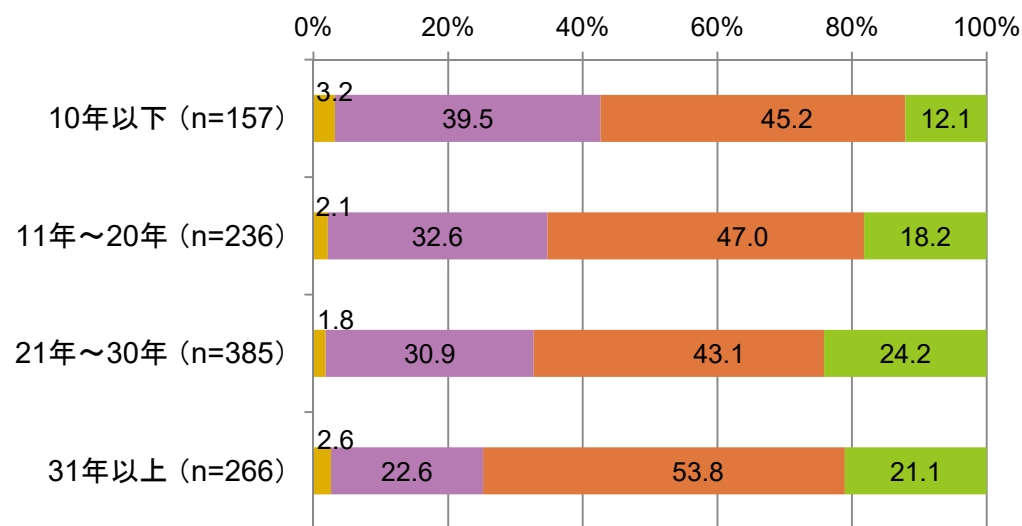


3. 調査結果(11)

研修の状況②(職務研修についての満足度)

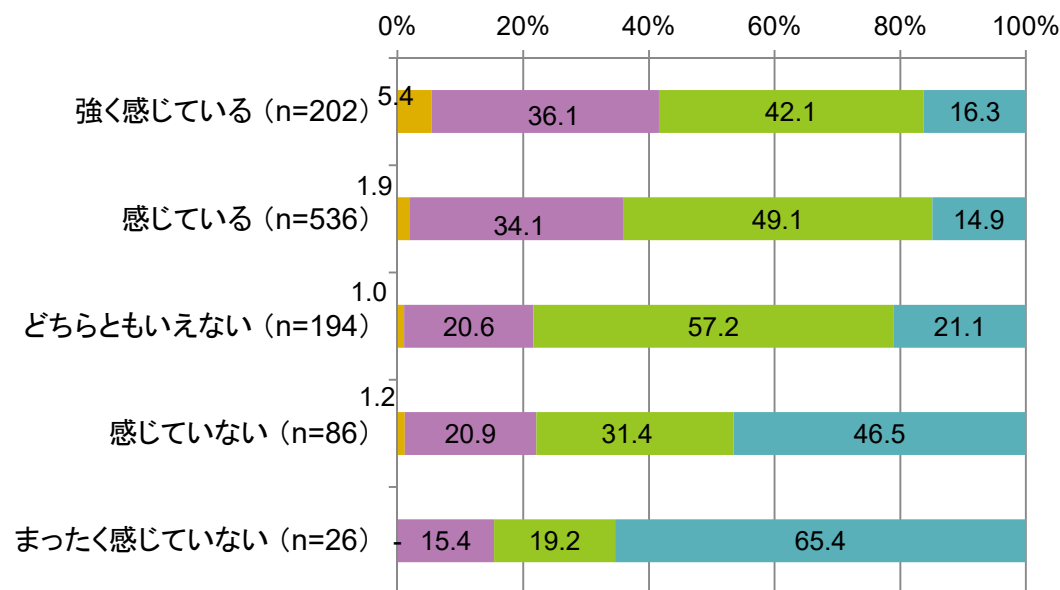
- 国や自治体を実施している職務研修(法定研修を含む)の内容についての満足度を、勤続年数別にみると、勤続年数が少ない層ほど、満足している(満足している+まあ満足している)という回答割合が高まる傾向がみられる。
- また、教員のやりがい感別にみると、やりがいを感じている層ほど、満足している(満足している+まあ満足している)という回答割合が高まる傾向がみられる。

勤続年数別にみた職務研修に対する満足度



■ 満足している ■ まあ満足している
■ あまり満足していない ■ まったく満足していない

やりがい感別にみた職務研修の満足度



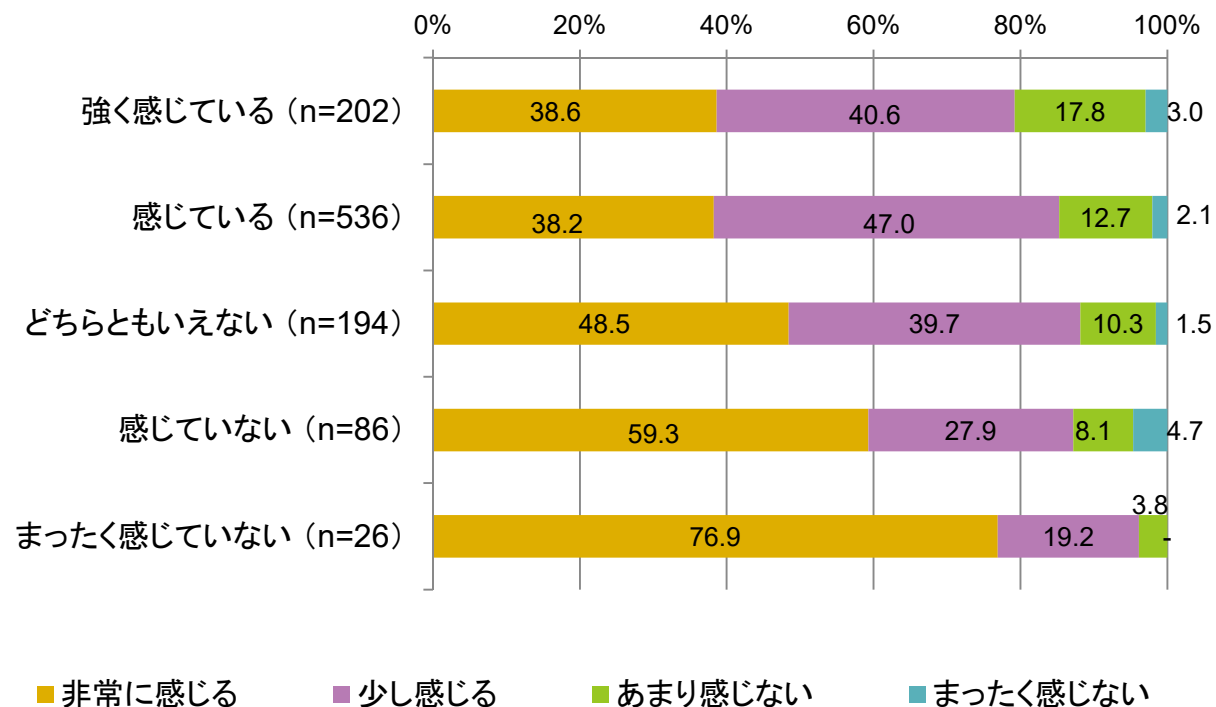
■ 満足している ■ まあ満足している
■ あまり満足していない ■ まったく満足していない

3. 調査結果(12)

研修の状況③(職務研修の負担感)

- 国や自治体を実施している職務研修(法定研修を含む)の負担感について、教員のやりがい感別にみると、やりがいを感じていない層ほど、負担を「非常に感じる」という回答割合が高まる傾向がみられる。

やりがい感別にみた職務研修の負担感

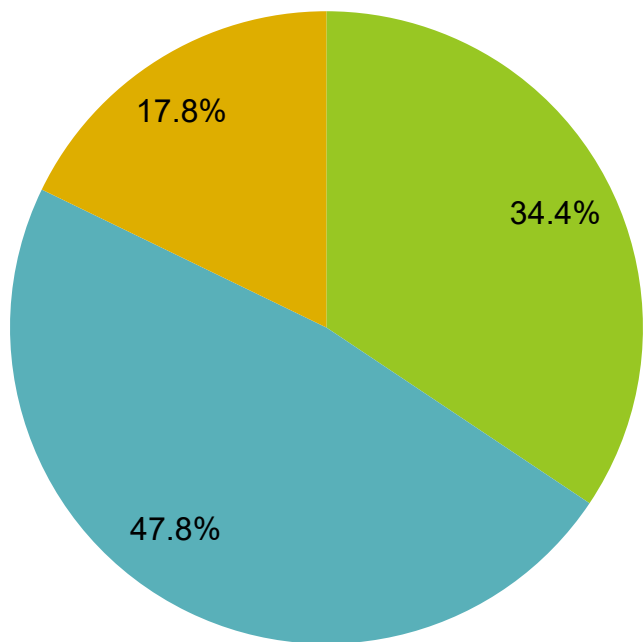


3. 調査結果(13)

研修の状況④(自主研修への参加状況)

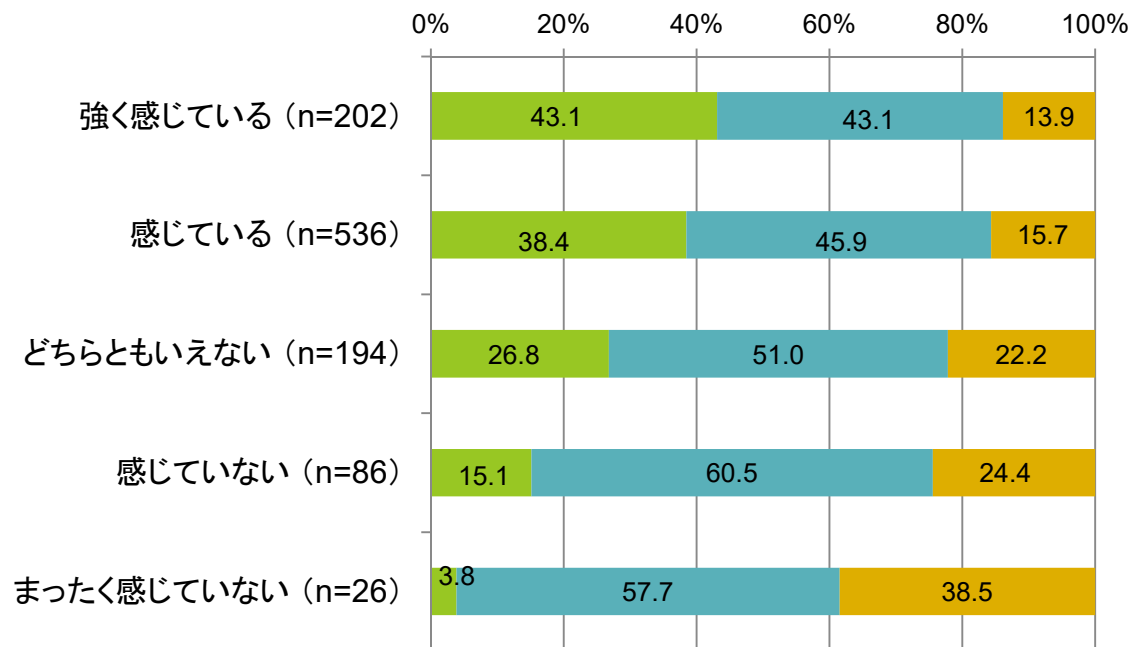
- 自主研修に参加できていない層は全体の約半数(47.8%)に達している。
- 自主研修への参加状況について、教員のやりがい感別にみると、やりがいを感じている層ほど「参加できている」という回答割合が高まる一方、やりがいを感じていない層ほど「参加したいと思わない」という回答割合が高まる傾向がみられる。

自主研修の参加状況



■ 参加できている ■ 参加できていない ■ 参加したいと思わない

やりがい感別にみた自主研修への参加状況



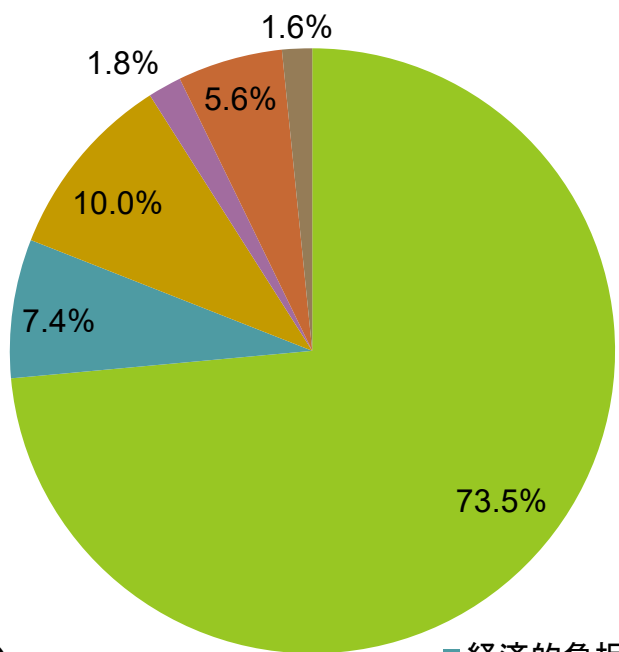
■ 参加できている ■ 参加できていない ■ 参加したいと思わない

3. 調査結果(14)

研修の状況⑤(自主研修に参加できない理由)

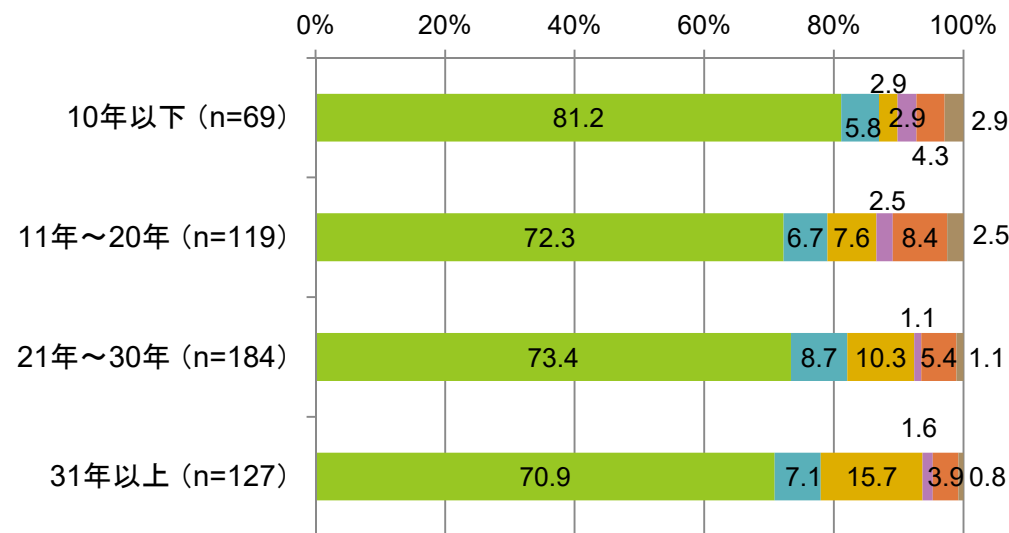
- 自主研修に参加できない理由としては、「時間がない」という回答割合が73.5%となっている。
- 自主研修に参加できない理由について、勤続年数別にみると、勤続年数が短い層ほど「時間がない」という回答割合が高まる傾向がみられる一方、勤続年数が長い層ほど「参加したい内容がない」という回答割合が高まる傾向がみられる。

自主研修に参加できない理由



- 時間がない
- 経済的負担が大きい
- 参加したい内容がない
- 同僚への配慮のため
- 管理職の理解が得られない
- その他

勤続年数別にみた自主研修に参加できない理由



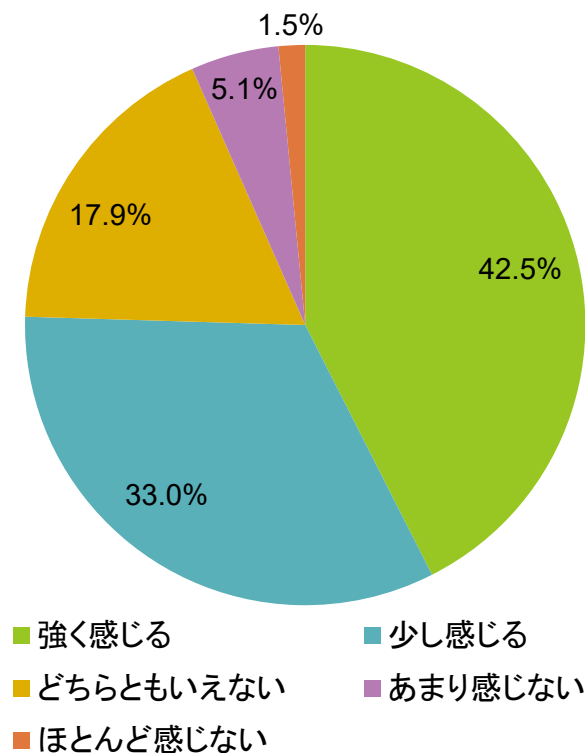
- 時間がない
- 経済的負担が大きい
- 参加したい内容がない
- 同僚への配慮のため
- 管理職の理解が得られない
- その他

3. 調査結果(15)

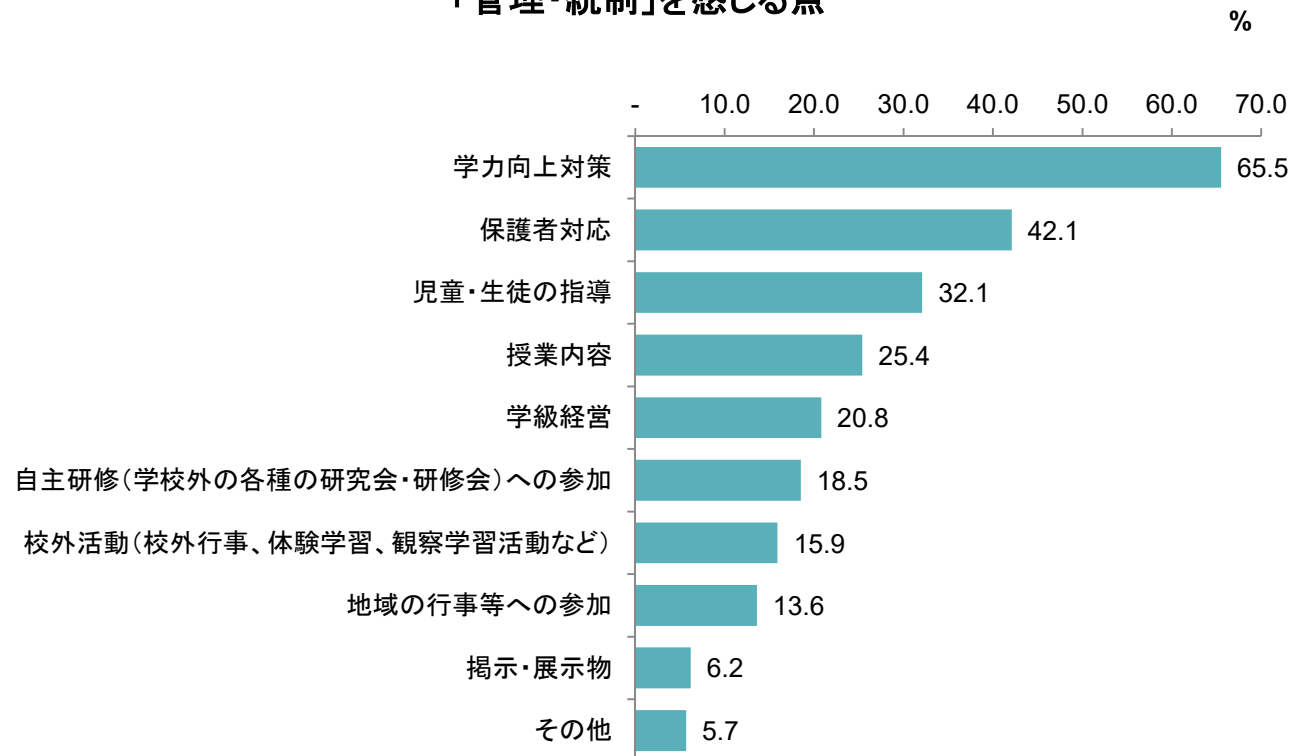
管理・統制の状況①

- 学校における様々な活動に対する「管理・統制」の強化状況についての認識をみると、強化されたと感じる(「強く感じる」+「少し感じる」)層は全体の7割以上(75.5%)を占めている一方、強化されたと感じない(「あまり感じない」+「ほとんど感じない」)層は6.6%にとどまる。
- 管理・統制を感じる点としては、「学力向上対策」(65.5%)、「保護者対応」(42.1%)、「児童・生徒の指導」(32.1%)の順で多くなっている。

学校活動において、「管理・統制」が強化されたか



「管理・統制」を感じる点

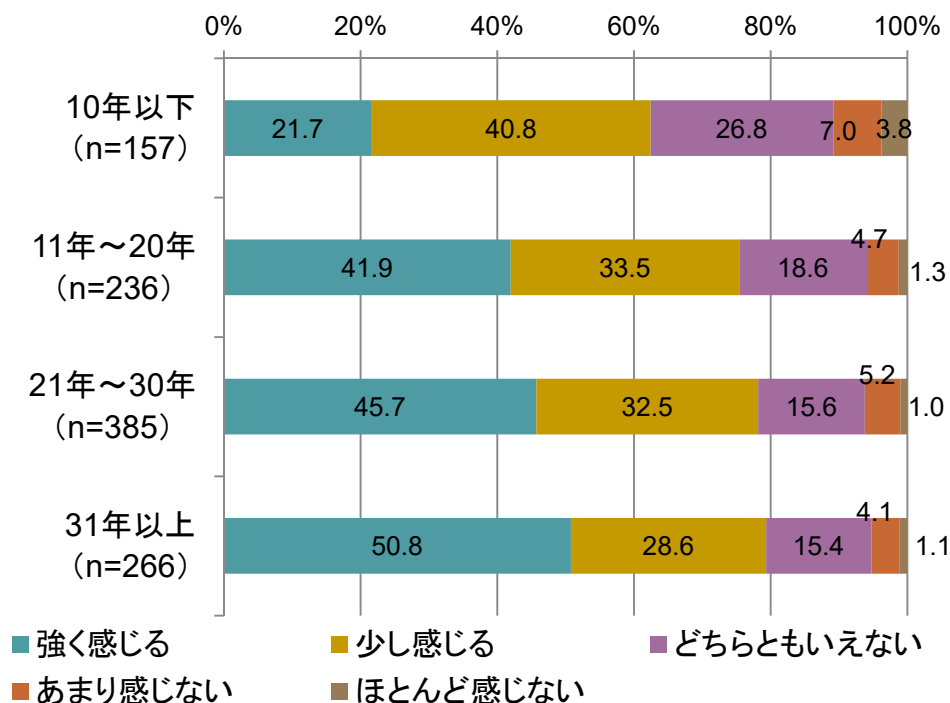


3. 調査結果(16)

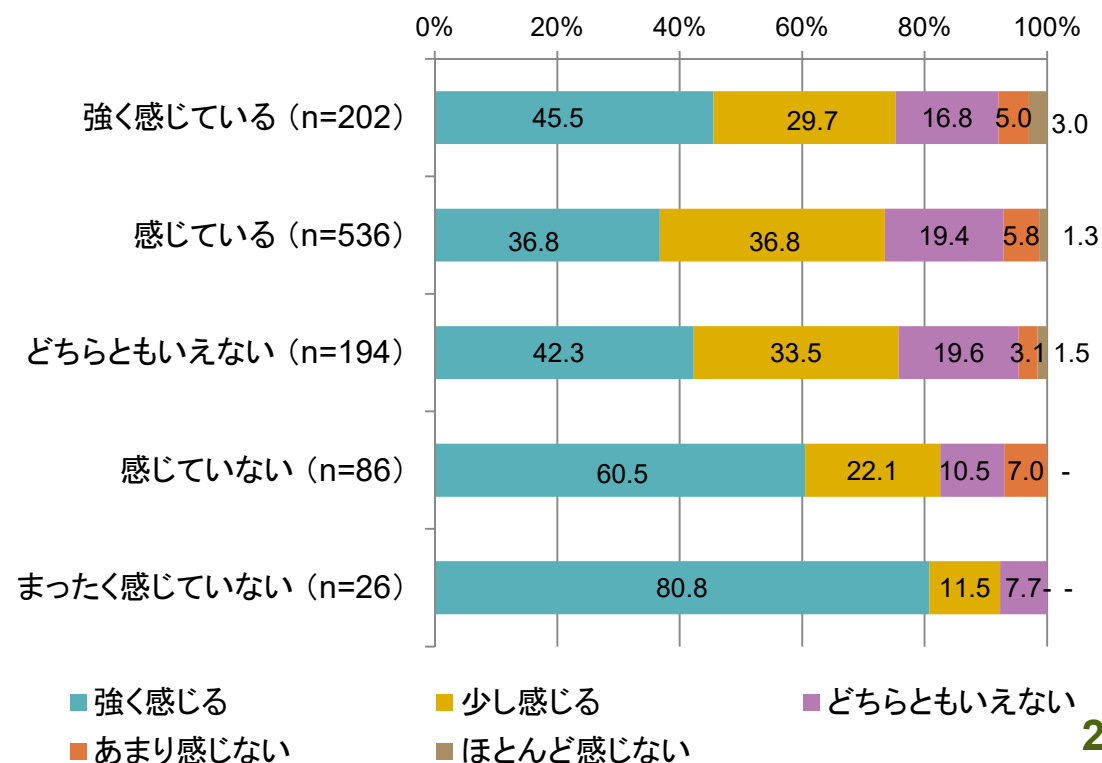
管理・統制の状況②(勤続年数・やりがい感別にみた管理・統制の状況)

- 学校における様々な活動に対する「管理・統制」の強化状況についての認識を、勤続年数別にみると、勤続年数が長いほど、「強く感じる」という回答割合が高まる傾向がみられる。一方、勤続年数が10年以下の層では、管理・統制の強化傾向が強まる以前の状況との比較が困難であることから、「強く感じる」という回答割合は2割程度(21.7%)にとどまる。
- また、教員のやりがい感別にみると、やりがいを「強く感じている」層を除くと、やりがいを感ぜないほど管理・統制の強化を「強く感じる」という回答割合が高まる傾向がみられる。

勤続年数別にみた管理・統制の強化状況についての認識



やりがい感別にみた管理・統制の強化についての認識

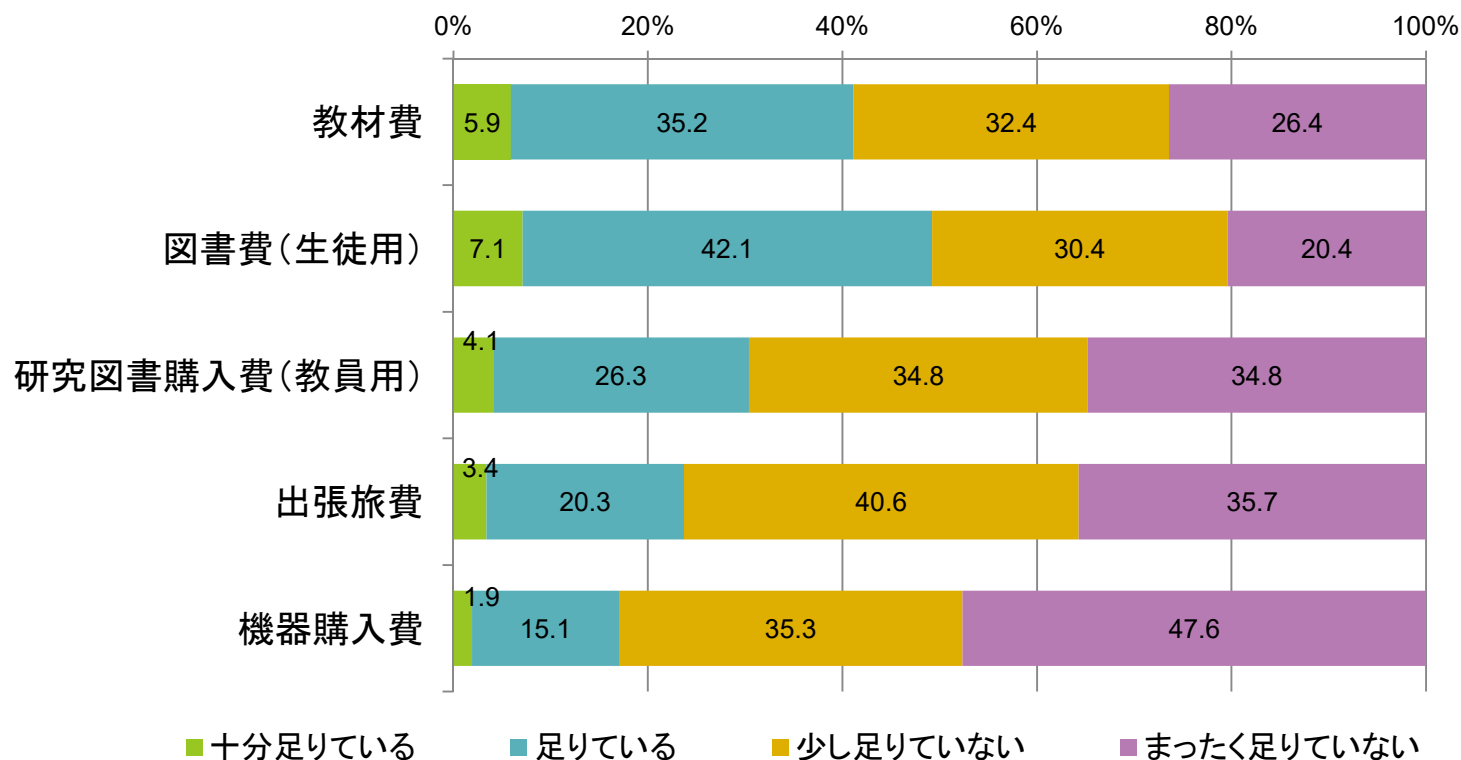


3. 調査結果(17)

教育にかかる費用の状況①

- 学校内の、教育にかかる費用についての認識をみると、品目にかかわらず全体的な傾向として、費用が足りていないという回答が多い。特に「機器購入費」(82.9%)や「出張旅費」(76.3%)、「教員用の研究図書購入費」(69.6%)で費用が足りないとする回答割合が目立つ。

教育にかかる費用についての認識

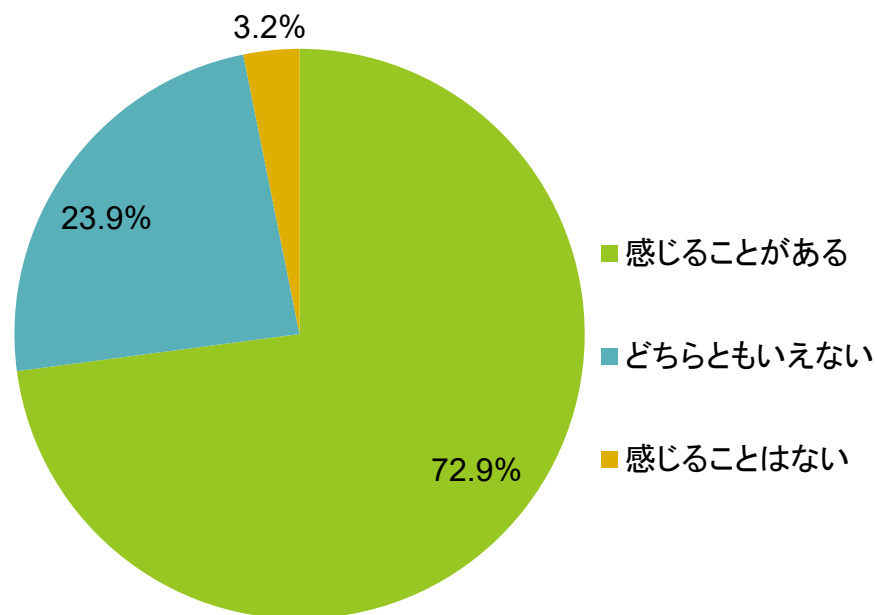


3. 調査結果(18)

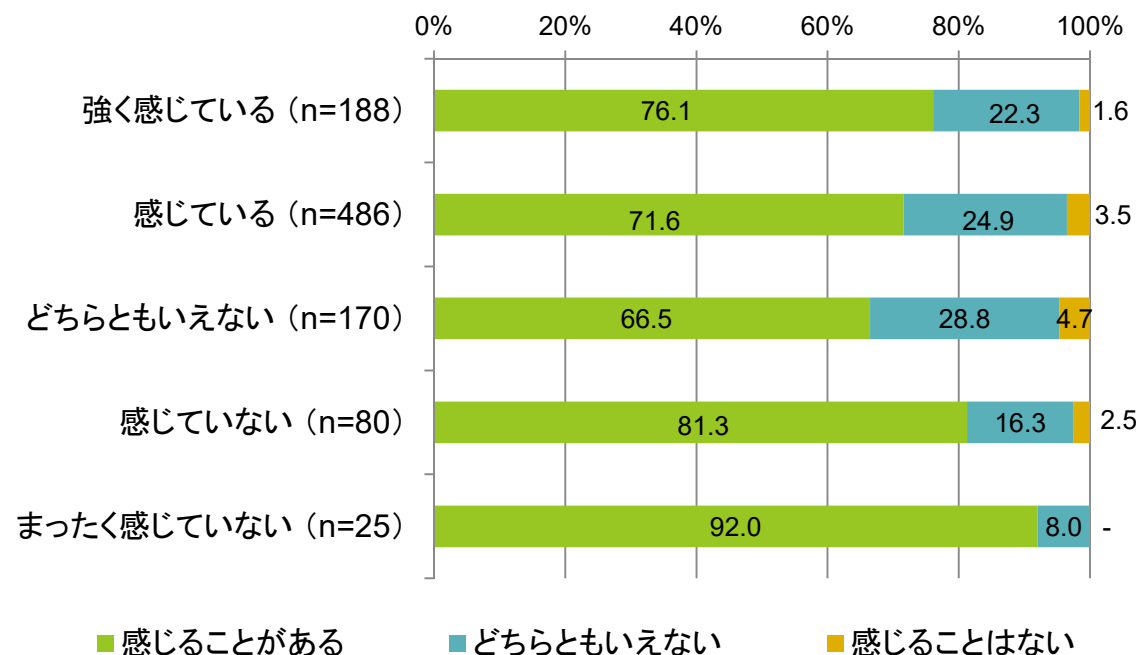
教育にかかる費用の状況②(教育費の不足による教育活動への影響)

- 教育費用の不足により、十分な教育活動ができないと感じている層は全体の7割以上(72.9%)に達している。教育費用が不足していても、教育活動ができると感じている層は3.2%にとどまる。
- 教員のやりがい感別にみると、やりがいを感じる層ならびにやりがいを感じない層の両方で、教育活動ができないと感じることがあるという回答割合が高まる傾向がみられるが、傾向としてはやりがいを感じない層ほど、教育活動ができないと感じるとい回答割合が高まる傾向がみられる(やりがいを全く感じていない層で9割以上)。

教育費の不足により教育活動ができないと感じるか



やりがい感別にみた教育費の不足による教育活動への影響についての認識

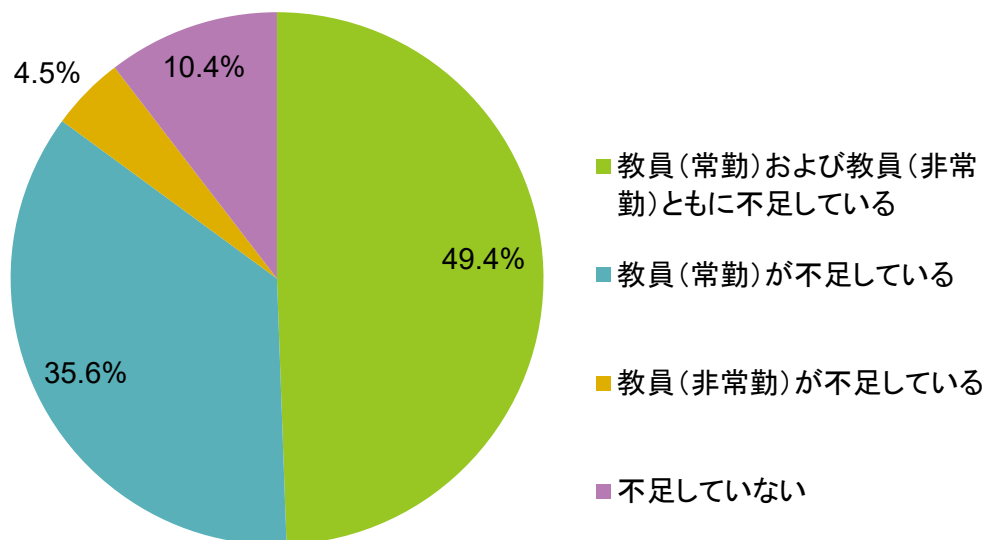


3. 調査結果(19)

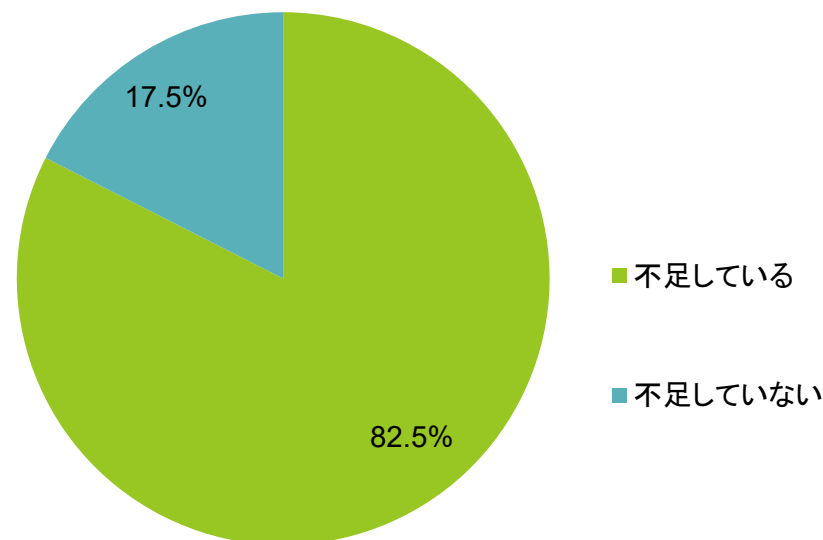
教職員数の不足感に関する状況

- 回答者自身が勤務する学校で、常勤・非常勤とも教員が不足していると感じる割合は、半数近くとなっている(49.4%)。また、常勤の教員が不足していると感じる層は35.6%、非常勤の教員が不足していると感じる層は4.5%となっており、常勤・非常勤の別にかかわらず教員が足りないとする割合は、全体の9割近く(89.6%)に達している。
- 一方の職員についても、回答者自身が勤務する学校で不足していると感じている層は全体の82.5%となっている。
- 教育現場における教職員の全体的な不足感を裏付ける結果となっている。

教員が不足していると感じるか



職員が不足していると感じるか

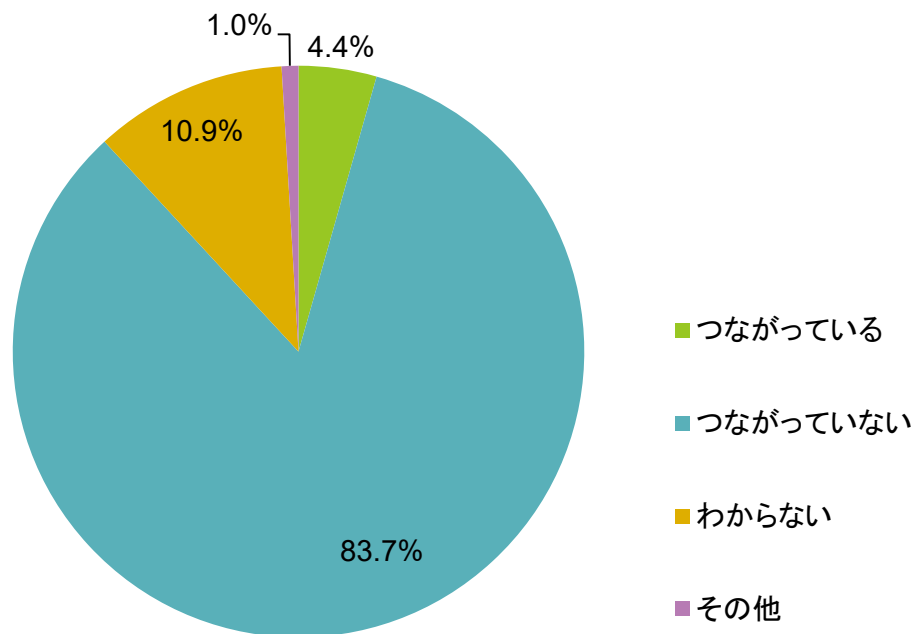


3. 調査結果(20)

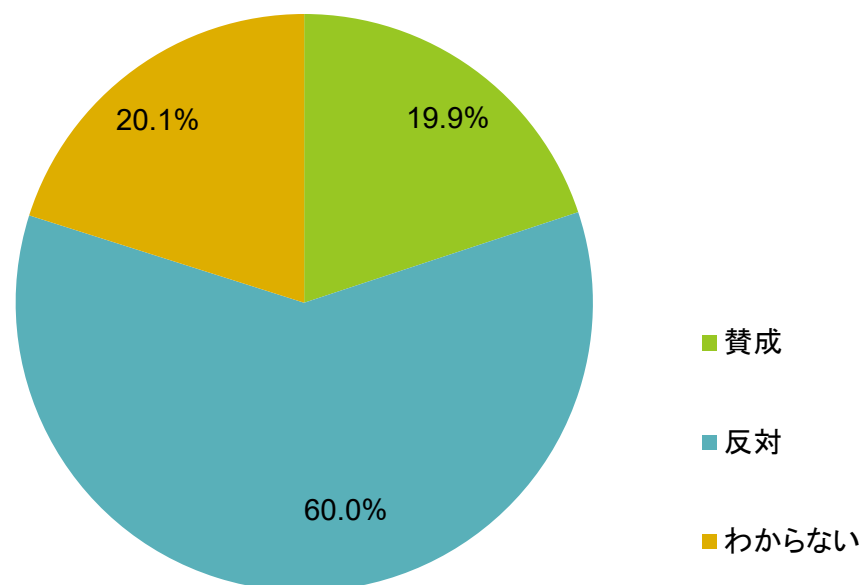
教育をめぐる制度変更についての認識①

- 2009年から導入された教員免許更新制度について、この制度の導入が教員の資質向上につながっていると感じるかどうかが尋ねたところ、8割以上(83.7%)が「つながっていない」と回答している反面、「つながっている」と回答している割合は4.4%にとどまる。教員自身は教員免許更新制度の効果をほとんど認めていない状況にある。
- 全国学力・学習状況調査結果の公表については、全体の6割(60.0%)が反対である。賛成とする層は全体の約2割(19.9%)と少数派になっている。

教員免許更新制度は、教員の資質向上につながっているか



全国学力・学習状況調査の結果を公表できることについて

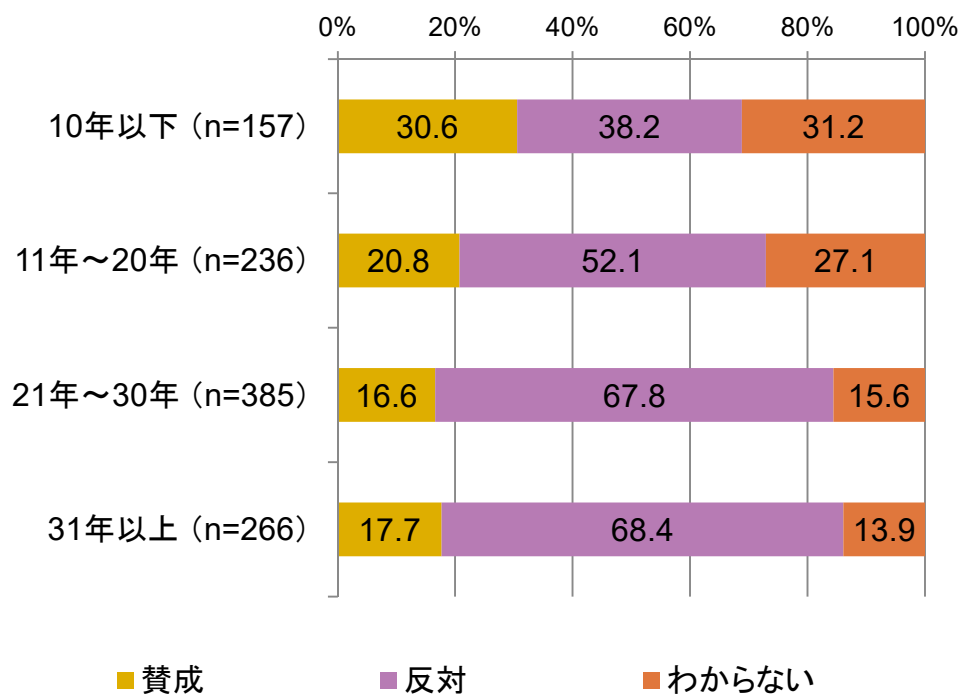


3. 調査結果(21)

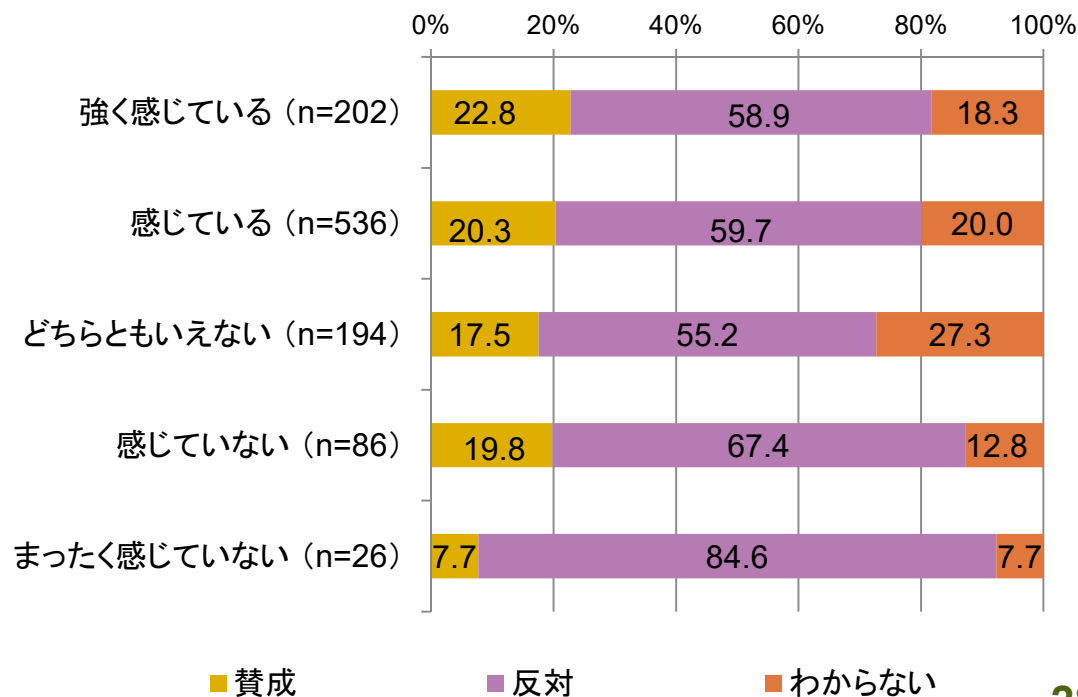
教育をめぐる制度変更についての認識②(勤続年数別等でみた教育制度変更についての認識)

- 全国学力・学習状況調査結果の公表について、勤続年数別にみると、勤続年数が長いほど、「反対」とする回答割合が高まる傾向がみられる。また、勤続年数が短いほど、「わからない」とする回答割合が高まる傾向がみられる。
- また、教員のやりがい感別にみると、やりがいを感じていない層ほど、「反対」とする回答割合が高まる傾向がみられる。

勤続年数別にみた全国学力・学習状況調査の結果公表についての認識



やりがい感別にみた学力・学習状況調査の結果公表についての認識

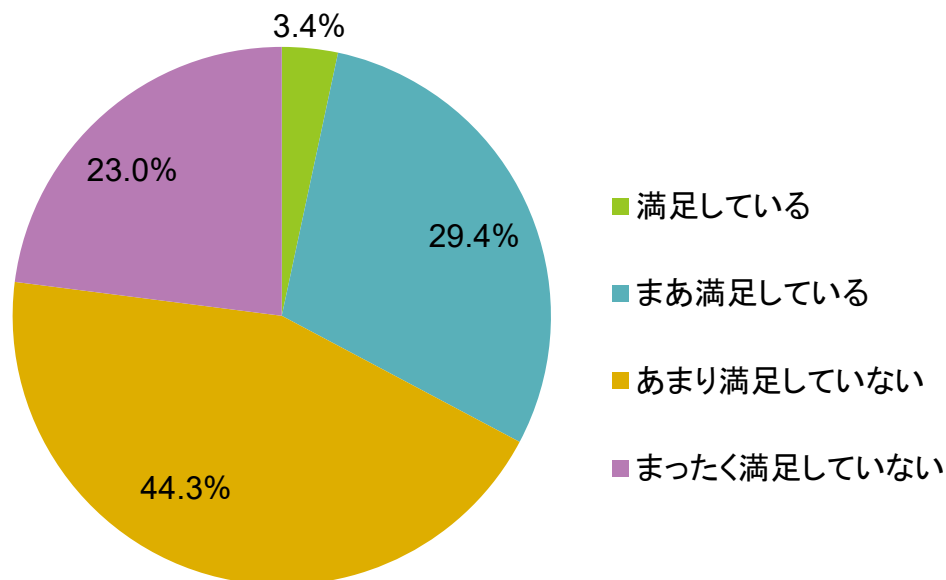


3. 調査結果(22)

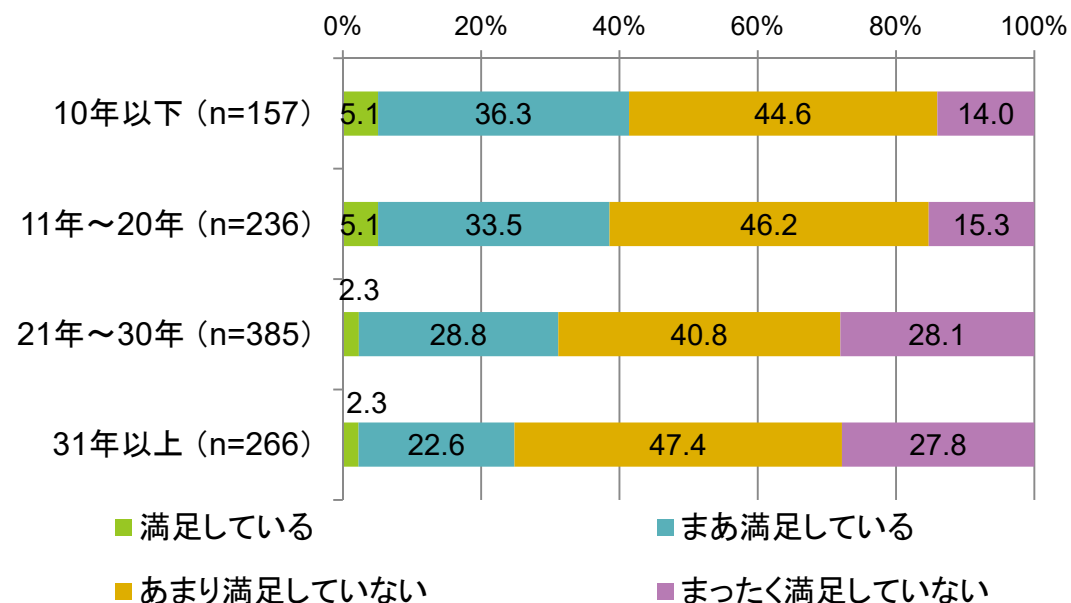
教員給与に対する満足度①

- 回答者に、現在の仕事の内容を考えて、現在の給与に満足しているかどうか尋ねたところ、満足している(「満足している」+「まあ満足している」という回答割合は全体の約3割(32.8%)となっている反面、満足していない(「あまり満足していない」+「まったく満足していない」という回答割合は全体の7割近く(67.3%)に達している。
- 教員給与に対する満足度について、勤続年数別にみると、勤続年数が短いほど、満足している(「満足している」+「まあ満足している」という回答割合が高まる傾向がみられる。逆に、勤続年数が長いほど、満足していない(「あまり満足していない」+「まったく満足していない」という回答割合が高まる傾向がみられる。

現在の給与に満足しているか



勤続年数別にみた現在の給与についての満足度

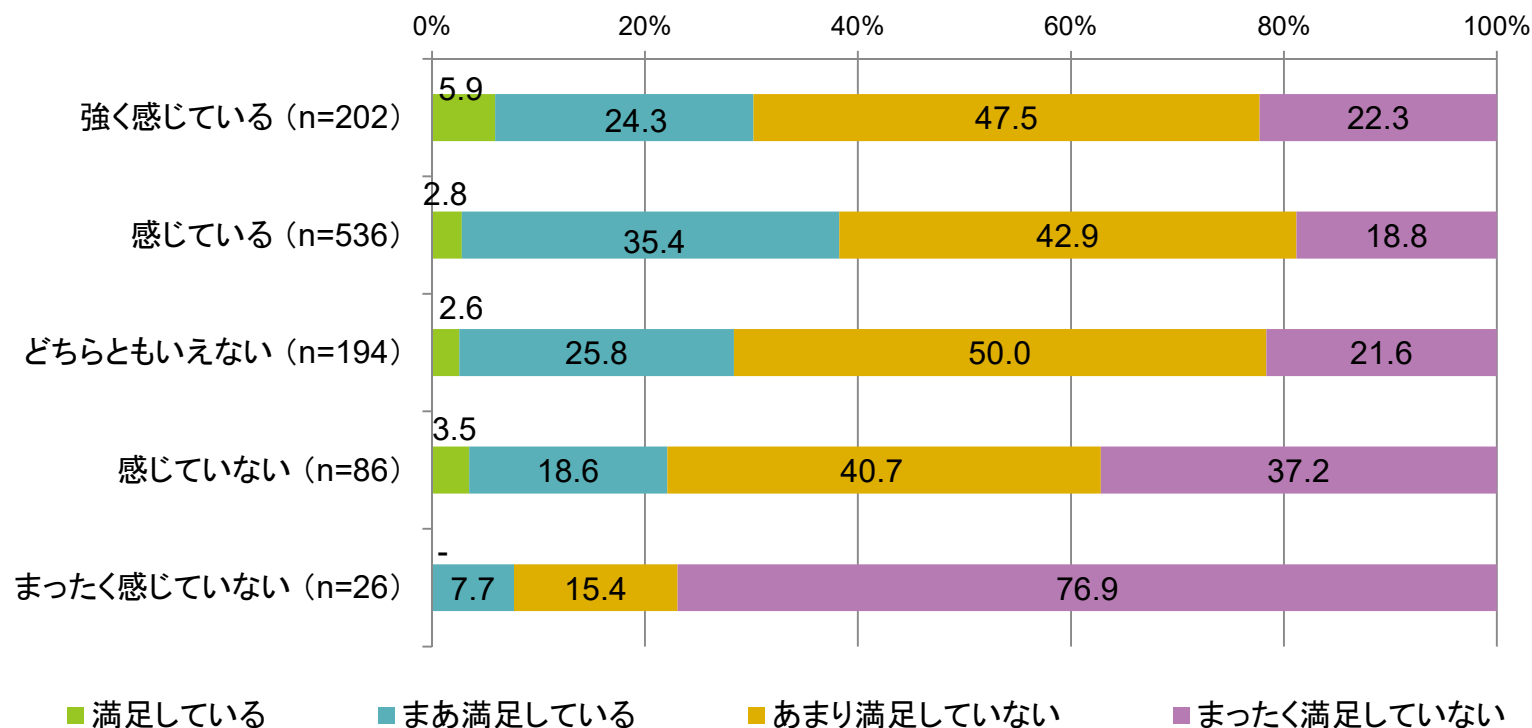


3. 調査結果(23)

教員給与に対する満足度②

- 教員給与に対する満足度について、教員のやりがい感別にみると、やりがいを「強く感じている」層を除くと、やりがいを感じていない層ほど、満足していない(「あまり満足していない」+「まったく満足していない」という回答割合が高まる傾向がみられる。特にやりがいをまったく感じていない層では、「給与にまったく満足していない」という回答割合が76.9%に達する。

やりがい感別にみた現在の給与についての満足感

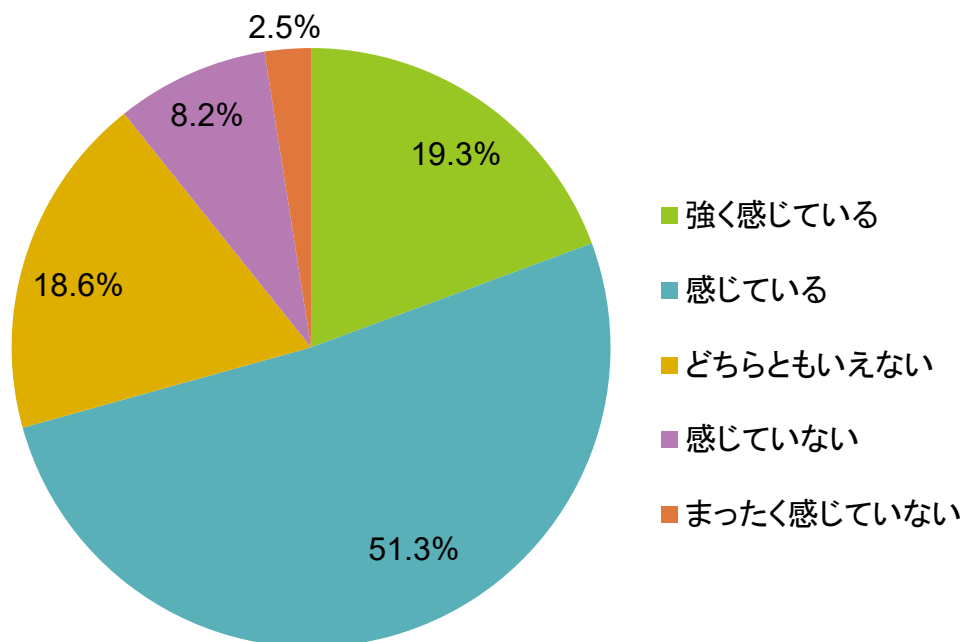


3. 調査結果(24)

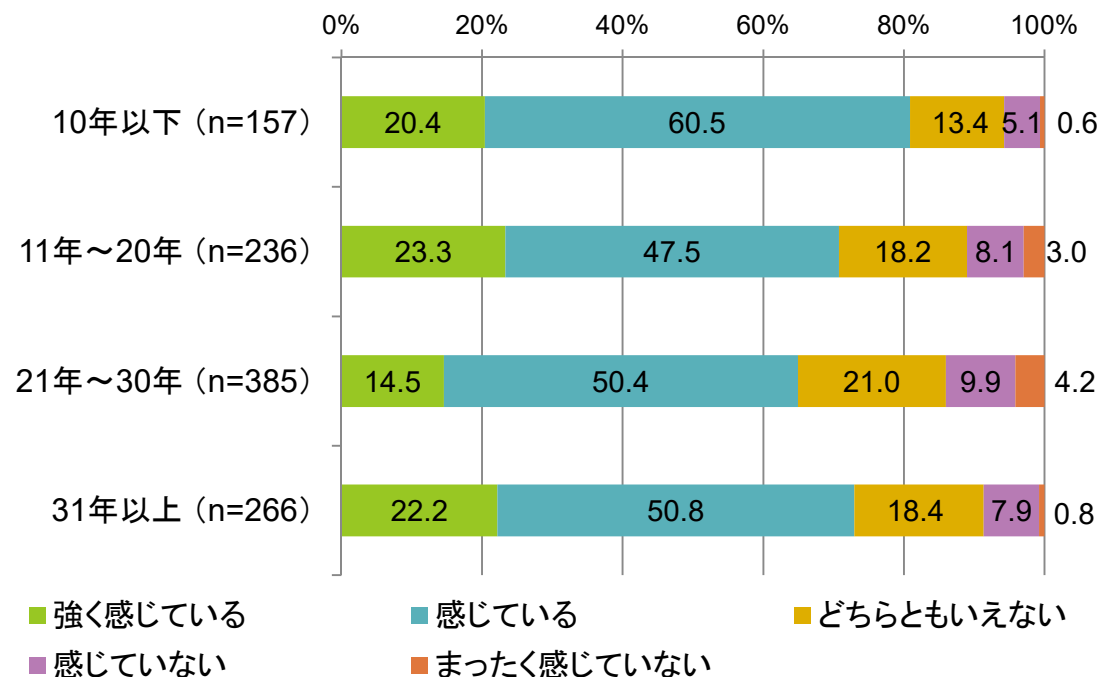
教員自身のやりがいについての認識①

- 回答者に対し、教師として自分の仕事にやりがいや生きがいを感じているかどうか尋ねたところ、やりがいを感じている(「強く感じている」+「感じている」という回答割合は全体の7割以上(70.6%)となっている。
- 反面、やりがいを感じていない(「感じていない」+「まったく感じていない」という回答割合は全体の約1割(10.7%)存在する。
- 教師として自分の仕事にやりがい・生きがいについての認識について、勤続年数別にみると、31年以上の教員を除くと、勤続年数が短いほど、やりがいを感じている(「強く感じている」+「感じている」という回答割合が高まる傾向がみられる。

教師としてやりがいを感じるか



勤続年数別にみた教員のやりがい感



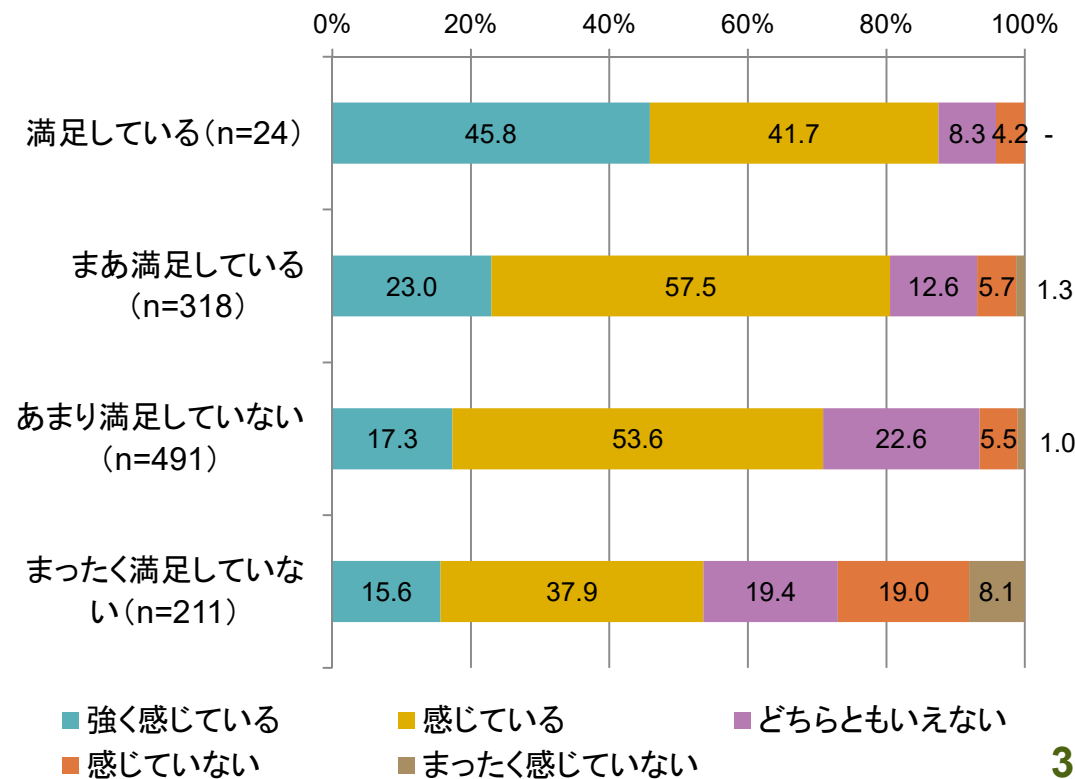
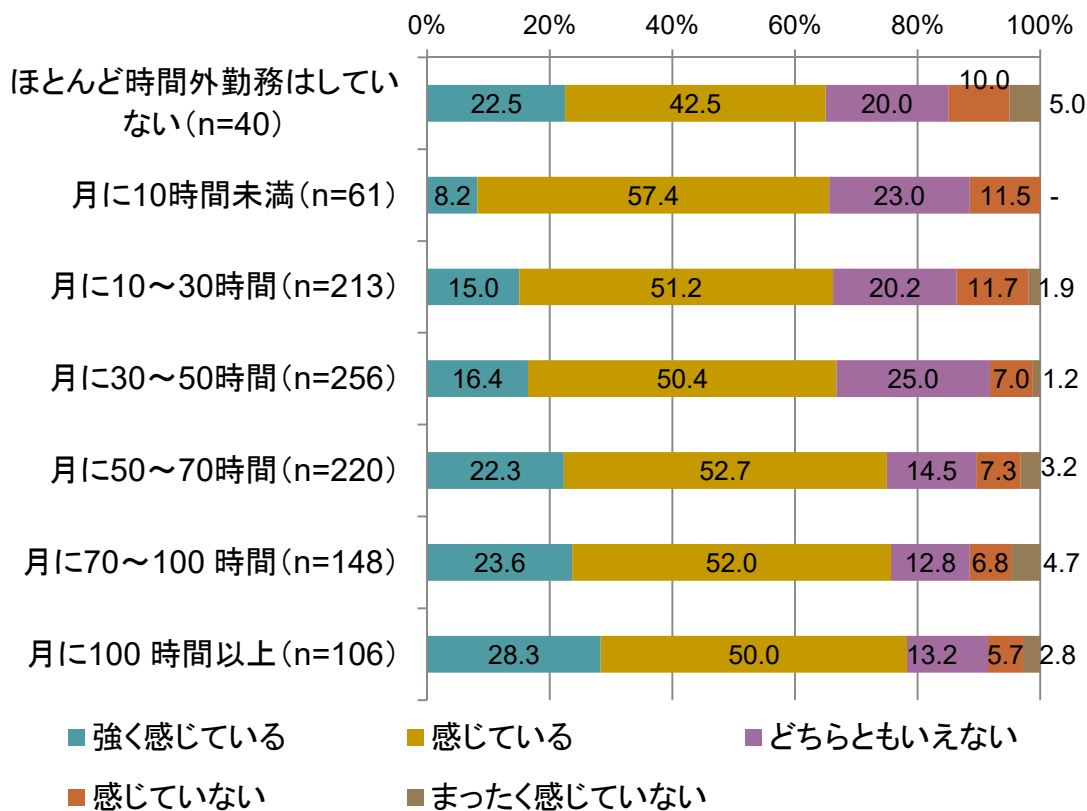
3. 調査結果(25)

教員自身のやりがいについての認識②(時間外勤務時間・職務研修の満足度別にみたやりがい感)

- 教師として自分の仕事にやりがい・生きがいについての認識について、時間外勤務の状況別にみると、「ほとんど時間外勤務はしていない」層を除くと、時間外勤務の時間が多いほど、やりがいを「強く感じている」という回答割合が高まる傾向がみられる。
- 教師として自分の仕事にやりがい・生きがいについての認識について、職務研修の満足度別にみると、職務研修の内容に対する満足度が高いほど、やりがい感を強く感じている傾向がみられる。

残業時間別にみた教師としてのやりがい感

職務研修に対する満足度別にみた教師のやりがい感

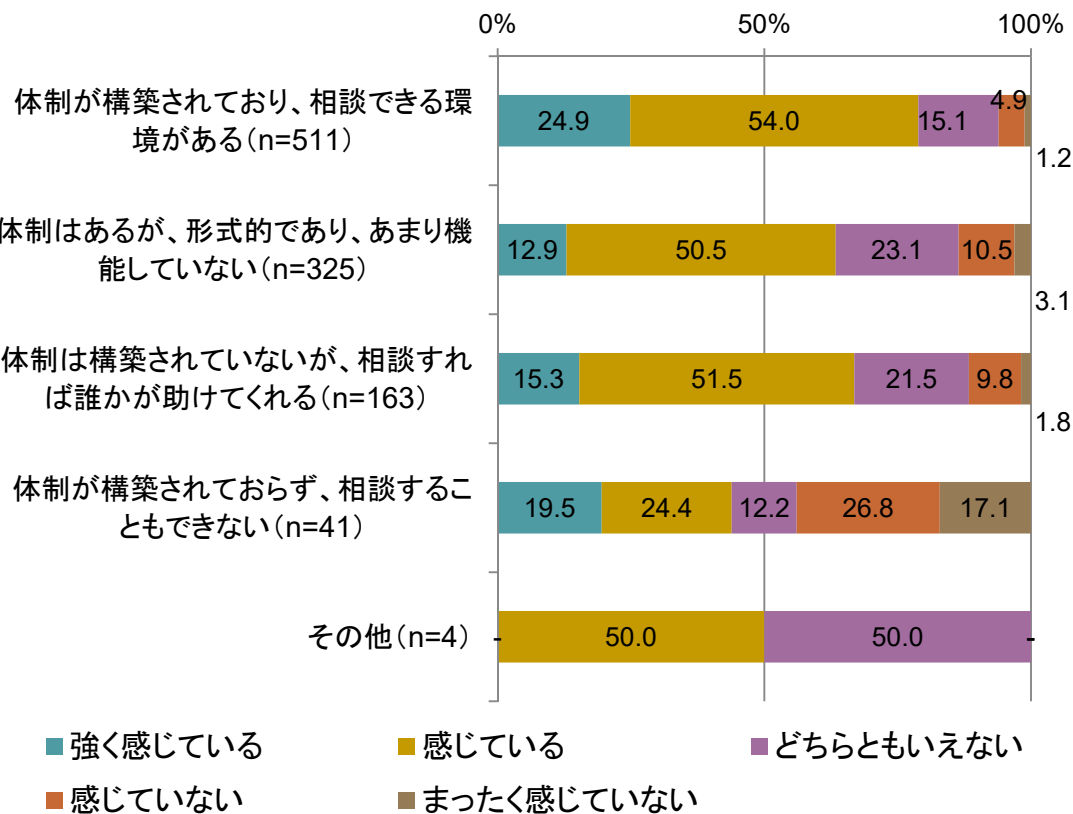


3. 調査結果(26)

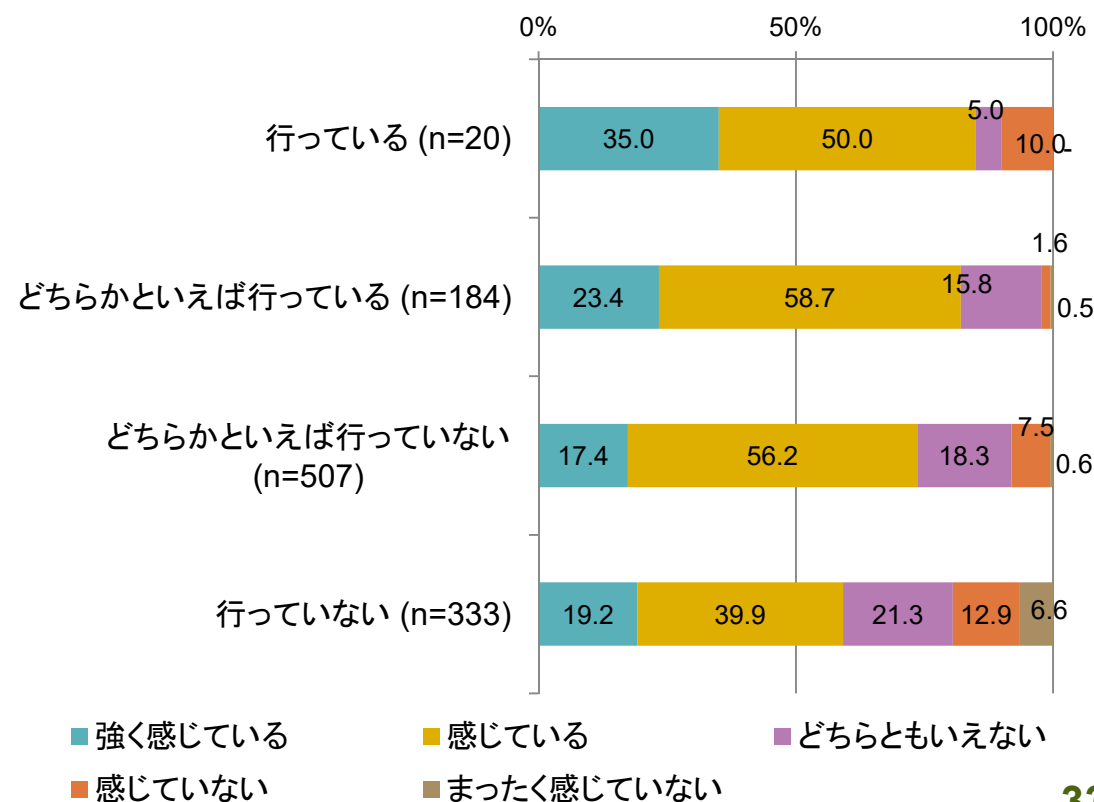
教員自身のやりがいについての認識③(支援体制の整備状況別にみたやりがいについての認識)

- 教師として自分の仕事にやりがい・生きがいについての認識について、支援体制の整備状況別にみると、支援体制もしくは必要な時に教員が相談できる環境が整っているところでは、教員がやりがいを感じている傾向がみられる。
- また、教員がやりがいを感じられるような支援を行っている教育委員会・自治体の教員はやりがいを感じる傾向がみられる。

学校としての支援体制の構築状況別にみた
教員のやりがい感



やりがいを感じられるようにするための教育委員会・自治体の支援状況別にみた教員のやりがい感

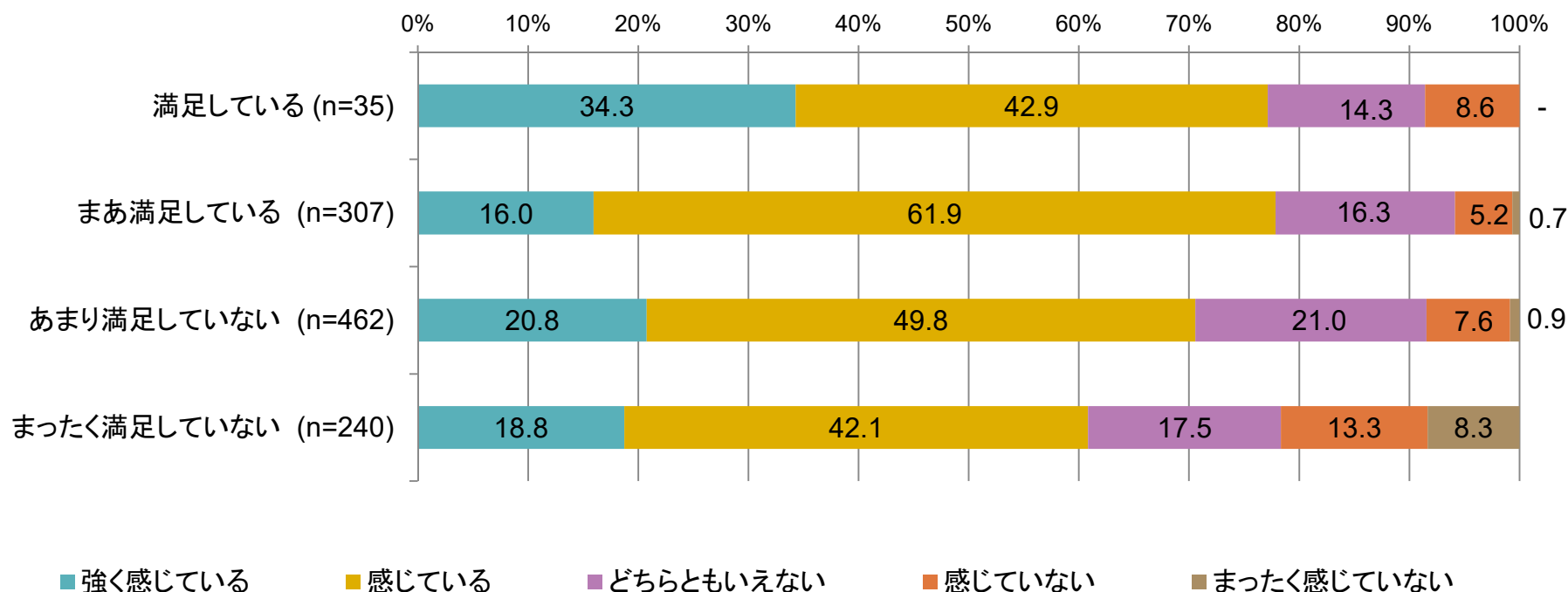


3. 調査結果(27)

教員自身のやりがいについての認識④(給与への満足度別にみたやりがいについての認識)

- 教師として自分の仕事にやりがい・生きがいについての認識について、給与への満足度別にみると、給与に満足している層ほど、やりがいを感じている(「強く感じている」+「感じている」)傾向がみられる。特に、数は少ないが「給与に満足している」層では、やりがいを「強く感じている」という回答割合が34.3%と相対的に高い。給与に対する満足度を高めることが、教員のやりがい感を高める可能性を示していると考えられる。
- 一方、「給与にまったく満足していない」層でも、やりがいを感じているという回答割合は6割(60.9%)を占める。

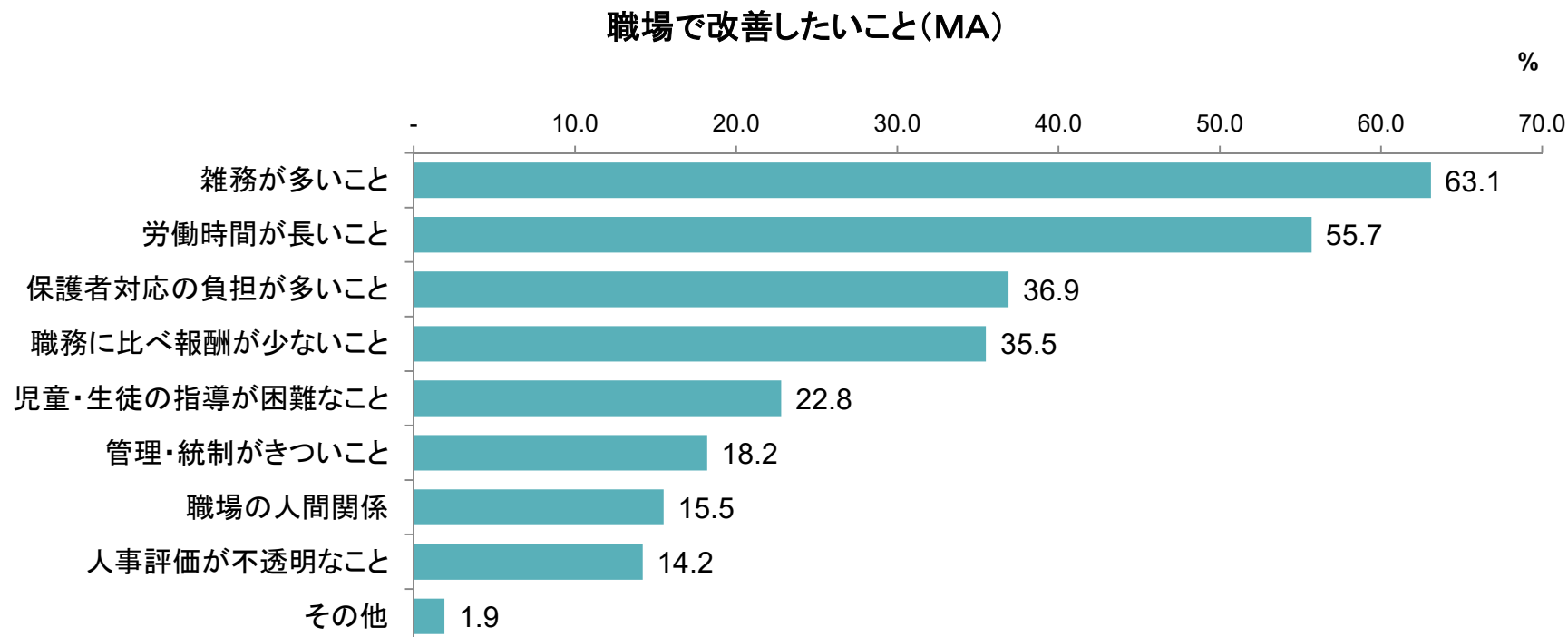
給与への満足度別にみた教員のやりがい感



3. 調査結果(28)

職場で改善したいことに関する認識①

- 現在の職場で仕事を行ううえで、改善したいと考えていることについて、上位3つまで尋ねたところ、特に「雑務が多いこと」(63.1%)、「労働時間が長いこと」(55.7%)の2つの回答割合が相対的に高くなっており、過半数を占めている。この2つに次いで、「保護者対応の負担が多いこと」(36.9%)、「職務に比べ報酬が少ないこと」(35.5%)の順に多くなっている。
- 前述のとおり、管理・統制が強化されたと考える層は全体の7割以上(75.5%)を占めているが、「管理・統制がきついこと」を改善したいと考えている回答者の割合は18.2%となっている。この背景には、教育現場の管理・統制強化に対する改善は、学校現場レベルでは困難と考えている層が多いことがあるとも考えられる。

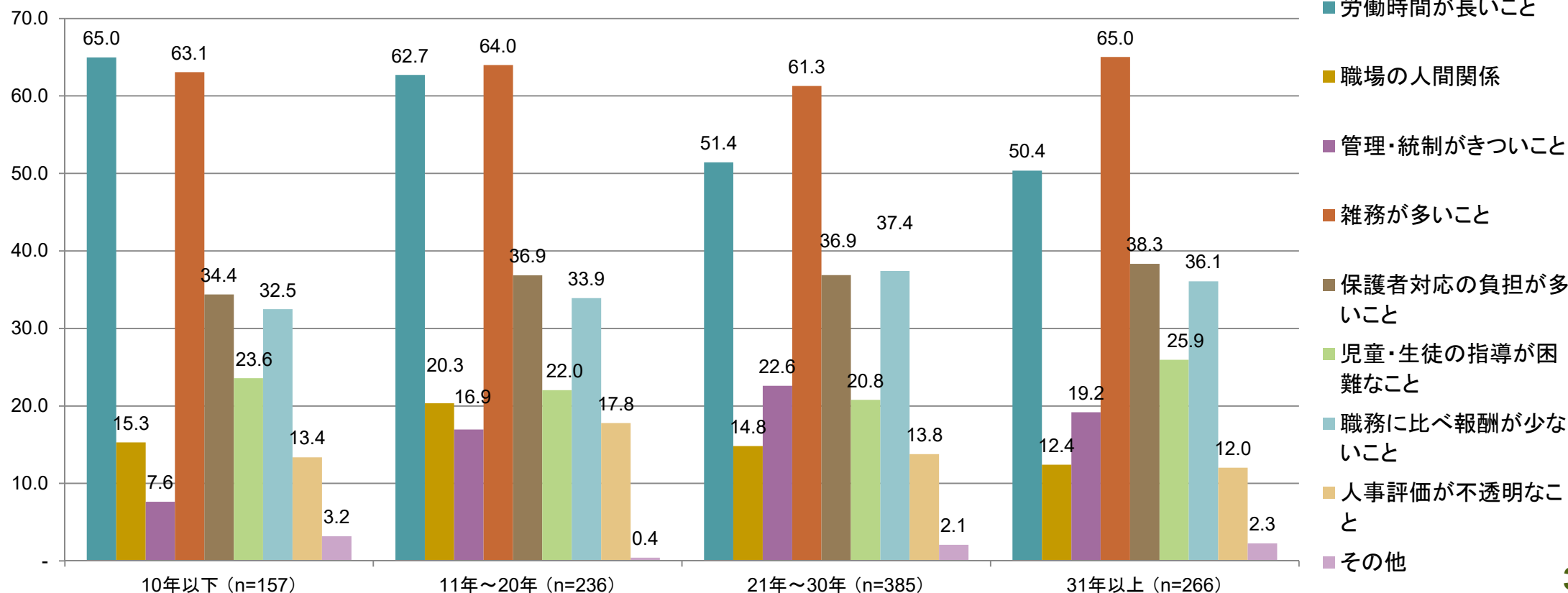


3. 調査結果(29)

職場で改善したいことに関する認識②(勤続年数別にみた、職場で改善したいことに関する認識)

- 現在の職場で仕事を行ううえで、改善したいと考えていることについて、勤続年数別にみると、勤続年数の短い層ほど、「労働時間が長いこと」という回答割合が高くなる傾向がみられる。
- 一方、勤続年数が長いほど、「保護者対応の負担が多いこと」や「職務に比べ報酬が少ないこと」といった回答割合が高まる傾向がみられる。

勤続年数別にみた職場での改善事項(MA)

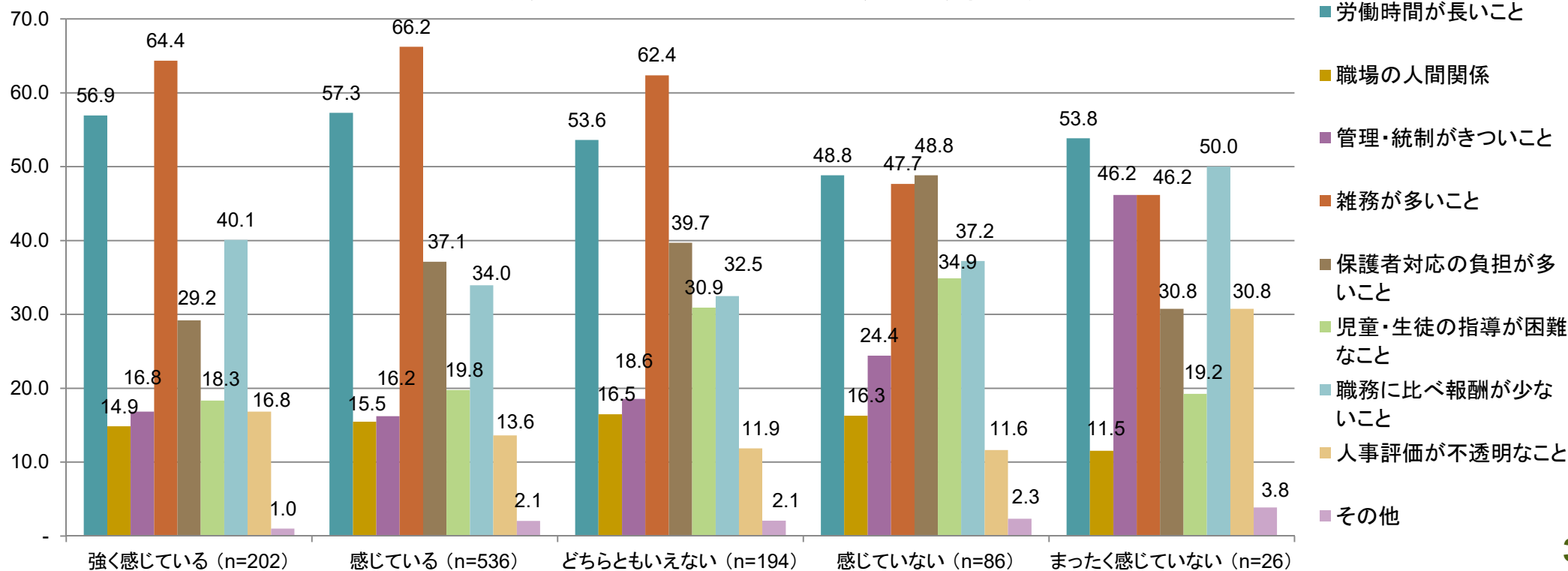


3. 調査結果(30)

職場で改善したいことに関する認識③(教員のやりがい別にみた、職場で改善したいことに関する認識)

- 現在の職場で仕事を行ううえで、改善したいと考えていることについて、教員自身のやりがい別にみると、やりがいを感じる層では、「雑務が多いこと」、「労働時間が長いこと」を改善したいという回答割合が高まる傾向がみられる。
- 一方、やりがいを感じない層では、「職務に比べ報酬が少ないこと」、「保護者対応の負担が多いこと」という回答割合が高まる傾向がみられる。
- やりがいを感じている層のモチベーションを維持するためには、雑務の削減や労働時間の短縮が有効であり、一方、やりがいを感じていない層にやりがいを感じてもらうためには、給与の改善や保護者対応の負担軽減が有効であると考えられる。

教員のやりがい感別にみた職場での改善事項(MA)

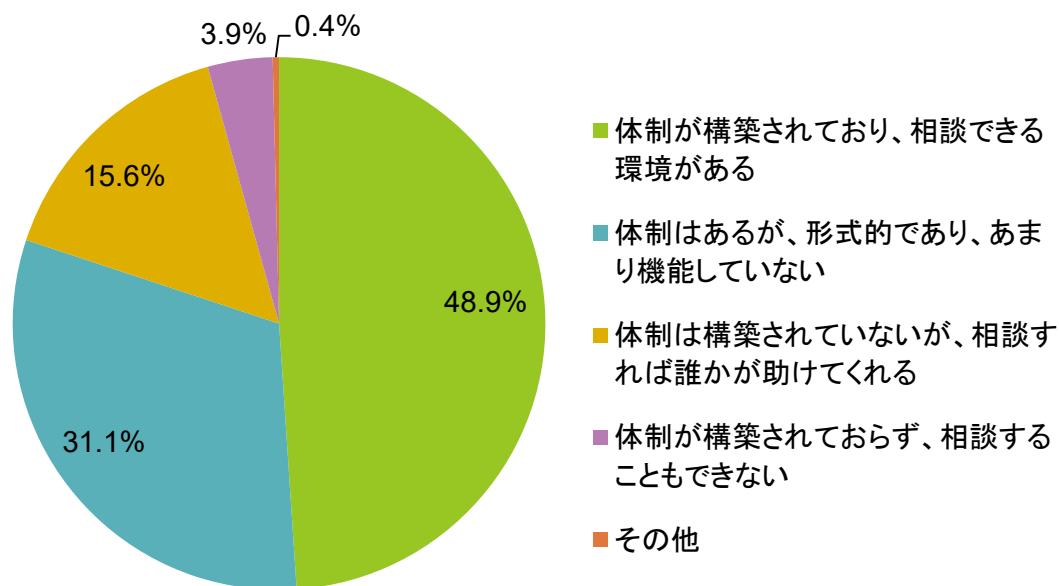


3. 調査結果(31)

教員に対する支援体制についての認識

- いじめや非行問題、保護者対応などについて担任で対応できない場合、学校として対応する体制(教育委員会の支援体制を含む)が構築されているかどうか尋ねたところ、約半数(48.9%)が、「体制が構築されており、相談できる環境がある」と回答している。しかし、「体制はあるが、形式的であり、あまり機能していない」とする回答も31.1%となっている。
- 機能しているかどうかにかかわらず、体制が整備されているとする回答割合は全体の80.0%となっている。一方、体制の整備状況にかかわらず、教員が相談できる環境があるとする回答割合は全体の64.5%となっている。
- 教師自身が仕事のやりがいや生きがいを感じられるようにするため、教育委員会や自治体は何らかの支援を行っているか尋ねたところ、行っている(「行っている」+「どちらかといえば行っている」)という回答割合は全体の2割以下(19.5%)にとどまる。

対応する体制が構築されているか



教育委員会や自治体の支援

